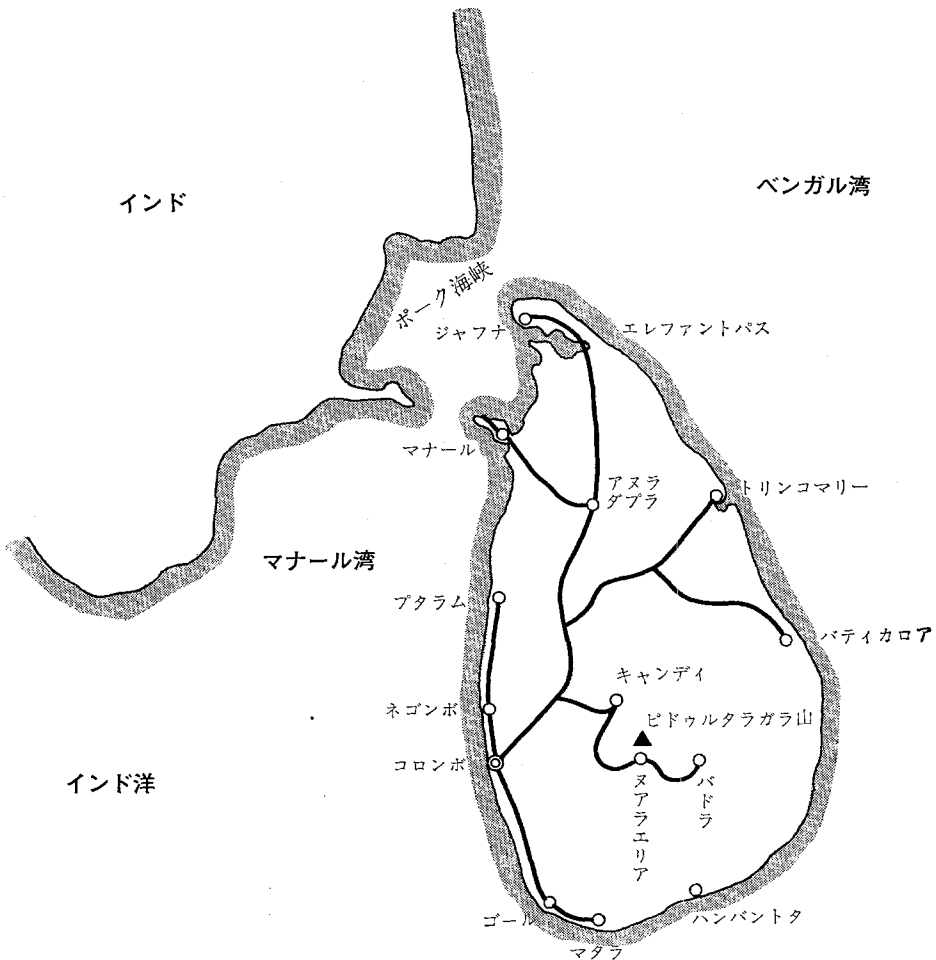


スリランカ

スリランカ

面積	6.56万 km ²
人口	1275万人 (1971年センサス) 1325万人 (1973年推定)
首都	コロンボ
言語	シンハラ語, タミール語, 英語
宗教	仏教, ヒンドゥ教, イスラム教, キリスト教
政体	共和制
元首	ゴバラワ大統領
通貨	セイロン・ルピー

(1米ドル=中央銀行レート6.6322 (1974年8月21日発表)
 =FEECレート10.923 (上記レートの65%安)
 =IMF資料 買い6.68 (1974年10月))



1974年のスリランカ

—経済危機の深化と左右対立激化—

国内政治

食糧危機の不満に乗じた野党攻勢を、政府は1971年反乱事件からの非常緊急権限に基づく弾圧で突破しようとし、1973年末のアタナガラに続き、74年1月のアヌダプラでの統一国民党不服従運動も不許可にし、4月の野党共同のコロンボ大集会に対し、緊急(事故防止)規則を發布して禁止し、唯一の反政府の独立新聞社を閉鎖し(*Sun* 紙、*Davasa* 紙停刊)この問題に対する野党の臨時議会要求も拒否した。

活動を制限された野党統一国民党のジャヤワルデナ総裁は、連合政権の左右両派分離を目的として、1974年1月からクーデター陰謀事件があるとして、大統領、首相に書翰を送り、議会に特別委員会を設けるよう求めた。そして首相から拒否されると、3月に議会で首相側近の親中国派が軍・警・報道界を支配し、政権奪取を企図していることを指摘した(「参考資料」参照)。与党関係者、首相はこれをデマであるとして委員会設置動議を否決した(論争は5月、8月にも続いたが、コベカドワ農相の提案で、ジャヤワルデナの主張を調査する委員会が11月にテイレケラトネ議長により任命された)。

政府の言論集会その他の野党活動の制限は統一国民党内にも動搖を与えた。2月のマナル補欠選挙では M. S. Abdul Raheem が勝ったが、7月には M. N. Mustapha, S. Thambirajah の2議員と機関誌 *Siyarata* 発行人 B. T. Perera が脱党して、与党自由党に転じた。また統一国民党はコロンボ市長 Fowzie、市議会の多数も制していたが、8月には分裂し、10—11月に Fowzie 市長、市議員2人が自由党に転じた。

脱党しないものは指導者を批判する。7月に党内戦闘グループ *Intelligence & Research (I&R)* は党組織改革、社会主義的政策の採用を求めた。同

月党青年組織の会合でジャヤワルデナ総裁は暴力による政権奪取を否定するとともに、政府の集会禁止、土地改革による農園荒廃、所得制限と大量失業を批判し、1975年5月の総選挙を要求した。ジャヤワルデナの矛盾は自由党内右派を声援し、平等党、共産党を閣内から追放させる目的のため自由党を余り窮地に追いつめることをはばかった点で、こうしたことから11月のカラウエワ補欠選挙に無競争を自由党に提案し、党内の不満を買った。10月ジャヤワルデナのオセアニア訪問中、初代首相 D. セナナヤケの孫、前総裁故セナナヤケの甥の Rukman Senanayake を立て、書記長、経理局長を主流派の G. ディシャナヤケ、プレマダツサから奪い、ラクマン派の Niyathapala, G. Jayasuriya を後任に推そうという動きが出た。帰国したジャヤワルデナは党内陰謀について質問状を配布し、3選挙区のオルグのジナデサ, W. P. アリヤダサ, C. ガンカンダを査問に付して、党をまとめ、12月21—22日の党大会で、総裁を大会の直接選出、執行委員会が運営委員を選出して書記長らを任命させるように党則を改め、また現憲法の廃止、人民主権、大統領の国民選出などの新憲法制定、その他を含む37の基本原則を採択し、政府に対決の色を強めた。こうした強い態度、新憲法制定までへの転換は、11月27日北中部州カラウエワの補欠選挙で統一国民党が勝った自信の反映でもある。この州は米作農村地帯で、16選挙区あり、1956年から与党自由党が議席を支配していた。1970年のカラウエワ選挙では自由党の R. B. ラトナマラが次点に4000票の差をつけて当選したが、かれの死亡でその子 D. B. ウトナマラが立ったが自由党青年組織指導者が無所属で立候補したので2760票喰われたためもあるが、統一国民党のアディカリに2850票の差で破れたのである。

与党3党の動向を見ると、1973年に分裂したモスコー派共産党タカ派、ハト派には、1月から再

統一の動きがあり、7月の第31回党大会で国有化の実現などを定めて統一が成立し、ウイクレマシンハを総裁、ケネマンを書記長とした。1972年にN. Sanmugathsanを追放した北京派共産党は、W. Fernandoの下にマルクス・レーニン派共産党C.P.(M-L)となり、8月に第10回党大会を開き、連合政権を友好勢力と認めた。この党は9月にインドのシキム併合に反対した。

最大の与党自由党に生じた新しい動きは、バ首相身内の政治発言力の増大である。長男のAnuraバンダラナイケは1973年自由党青年リーグを組織し、全国に組織を拡大し、長女Sunetraは首相の調整秘書官であり、ロンドン留学中恋愛結婚した夫のKumar RupesingheはJana Vegaya(人民勢力)を組織し、同名の週刊紙を出し、政府支援のNational Youth Councilの理事をしている。また次女Chandrikaは土地改革委員会の理事である。アヌラはインド、中国等へ招待訪問に行き、クマール夫妻はエジプト等に赴いている。アヌラは穏健な社会主義者だが、クマールはラジカルで、野党から1971年反徒の一味とされている。しかしかれらの活動は政府の人気回復に役立つとされている。

ただ青年組織の拡大は、政策方向をめぐって、老指導者との間に対立を激化させた。8月11日に平等党全島平等青年リーグ会議開催を中心に自由党、共産党の青年組織も加わった会合が開かれ、平等党のペレラ蔵相は平等党は現実主義をとる、1971年反徒の行動は観念的で誤りである、と挨拶したが、その後の青年組織の動きは急進化し、10月30日自由、平等、共産3党青年リーグ大会は政府に経済危機突破の39緊急措置、銀行国有化、中央物価統制局設置、必需品生産工業国有化と公正分配計画、政府企業の能率改善と理事会への労働者代表参加、統一戦線青年組織の選出する顧問の各省への配置、米補助削減反対、社会主義移行への新開発計画など社会主義的政策の徹底を要求した。こうした提案は10月26—27日の共産党中央執行委員会の17項目決議にも見られた。左派青年の圧力に対し、9月西独から帰国した首相は、党幹部に対し無責任な政治発言は外資を遠ざけると警め、国有化の原則に反対はしないが、それは公益の点からのみ行なうと述べ、1975年予算案にも国有化

を打出させなかった。困ったのは平等党のペレラ蔵相で、党内での指導者としての左派的主張と政府内での首相への服従という矛盾に立たされた。11月10日の訪ソ出発を前に首相は帰国後3党で国有化政策の明確化を決定することにしたが、13日平等党の中央執行委員会はペレラ出席の下で資本主義の終止、人民政府防衛、国有化等を決議した。そして平等党支配下のセイロン労働連合CFLは、禁止されていた集会を16日に開き、国有化要求デモを行なおうとした。政府は遂に外出禁止令を発してこれを阻止した(失望した赤シャツの青年はインターを歌って立去ったという)。帰国した首相は自由党、平等党の幹部と個別的に会見し、3党頂上会談を開き、相違は連立のなかで解決されるという口実で、平等党・共産党の左派を自己の意見に服従させ、連立政権分裂はさけられた。平等党、共産党の老指導者には都市での勢力はあっても、単独で政権を取れない悩みがあり、自由党は絶対多数の確保の考慮から連立が維持されたのである。左翼政党では青年と老指導者との分離が明らかになったが、首相の長子アヌラは12月11日にコルピティヤでの会合で、現行の国民議会の他に、青年の主張を反映させるため青年代表からなる議会の設置を提案し、仏陀は真の社会主義者であり、毛沢東、マルクスから学ぶことはできるが、我々はスリランカに適した社会主義を採用すべきだし、一律的国有化は必ずしも利益にならないと述べた。この折衷的方向に対し、平等党ではアヌラを含め自由党の右派を除けという批判があり、首相はこれに対決の考えをもっているといわれる。他方外出禁止令は労働者の権利を否定するものとする声明が、当事者のセイロン労働連合CFLの他、政府書記職組合GCSU、スリランカ独立労働組合連盟SLITUF、セイロン商業組合CMU等から発せられ、セイロン大学ペラデニヤ・キャンパスでは抗議ストが行なわれた。しかし政府系組合のなかには、ペレラ蔵相の1975年予算案に驚いた資本家階級の陰謀があったためという苦しい説明もあった。革命的マルキスト党RMPのバラ・タンボ書記長は政府の非常緊急規則の乱用を批判した。だが政府はさらに憲法破壊防止のための緊急破壊防止規則と、緊急(準軍事行動禁止)規則の制定準備に入った。

非常緊急権限は1971年人民解放戦線 JVP 反乱からのものであるが、この反乱で拘禁された1.8万人の大半は罪状が軽いとして釈放され、残り384人について刑事特別裁判所 CJC で裁判が行なわれていたが、12月20日判決が下され、主犯 Rohana Wijeweera に終身刑、その他28人に実刑が言渡された。このグループは釈放後、帰村したり、政府部門に就職したものがあるが、大部分は失業し、政府の追及を逃れて、殺人強盗などの刑事事件を犯しているものもあるという。11月8日政府は JVP の逃走指導者 J. Samaratunge, S. Garusinghe, L. B. Ekanayake の捜査に賞金を発表し、東部台風団 Peradige Sulang Kalliya, 黒い光 Kalupahana, ランカ革命青年組織 Lanka Viplavakari Tharuma Sanvidanaya の3団体をテロ活動の件で結社禁止を命じた。これらは地下活動を時々各地でポスターを貼り、1975年に決起するとしていた。

政局の混迷を反映して、新しい政党も出現した。10月21日スリランカ解放軍 Sri Lanka Vimukhti Balavegaya (SLVB) が、3月に自由党を脱党した無所属議員の R. Udugama 少将を総裁とし、もと人民統一戦線 MEP にいた Prins Gunasekera 議員を書記長とし、もと最高裁判事の O. L. de Kretser を経理局長として発足した。この党は国民は自由党、統一国民党の2党の交代支配に倦きたとし、弾圧と大衆負担増に反対し、労組、青年の支持を求め、またマルクス・レーニン主義によらない革命的社会主義の実現に向い、民間企業の統制は卸小売に限り、外交は中立主義をとるとしている。11月5日には、インド出身者 V. P. Ganeshan らによってスリランカ社会党 Sri Lanka Socialist Party ができた。同党は国民一体化、社会的経済的不公平除去、社会主義的秩序確立、搾取、反社会的権力集中反対、インド出身者の平等待遇をスローガンとしている。これらがどれだけ勢力を伸ばせるかは明らかでない。

1974年1月4日国際タミール研究協会の会合がジャフナで開かれたが、会合をめぐって警官と群衆の衝突があり、死亡事故がおこった。共産党タカ派は事件の調査を要求した。このようにタミール人問題は暗い幕開けであったが、1月訪印したバ首相が無国籍のまま放置されてあったインド系タミール人15万をインドと折半して国籍を与える

協定をえたことは、タミール人労働者の多い農園労働組合などに歓迎された。さらに6月訪印した首相は、インドから Palk 海峡国境線の決定と Kachchative 島のスリランカ帰属を確約させ、タミール統一戦線のチエルバナヤカムからも賞賛された。この協定をインドのタミールナド州の支配政党 DMK は降伏的なものと非難したが、スリランカにとっては、自国内のタミール人問題に対してインドの介入がないことと石油探査が安んじてできる点で重要であった。タミール人居住の北東部との和解は石油のみでなく、1971年反乱にタミール人青年がいた不安の除去にも大切だった。議会ではタミール人政党が少数なこと、野党もコミューナリズムを政争の具としなくなった点、政府の農産物価格引上げが、ジャフナ地区農民にも余恵を与えたこと等が有利な条件となり、7月の F. D. バンダラナイケ内相、8月の首相の長男アヌラのジャフナ訪問が先払いの役割をし、10月バ首相はジャフナに入って、タミール人の国政、国の開発への参加を呼びかけ、1972年10月チエルバナヤカムが新憲法の是非を住民に問うためにカンケサントライ区の議員を辞任したのに対し、この補欠選挙実施を非常規則で延期してきたのを中止し、1975年1月に選挙を行なうと述べた。その他8月にはセイロン大学キャンパスをジャフナに決定して、10月開校し、また12月には、1971年に非常規則で逮捕したままになっていたタミール人青年釈放を要求していたタミール統一戦線の抗議を入れ、42人のうち17人を釈放した（この中に著名な詩人、学生 K. Kasi Anandan がいた）。

なおインドとの関係では、インドで古くからあった土地の自発的寄付運動 Sarvodaya をスリランカで行っていた在家僧侶戦線 Bikhu Front は、政府が運動を圧迫するのは、仏教徒への挑戦であると10月に首相に抗議した。

なお1971年人口センサスの結果を考慮し、憲法規定により8月に選挙区画委員が任命され、その報告を受けて与党3党は12月に現行の人口7.5万人当たり1議席を9万人当たりとし、議員定数を現行の151人から168人に改める憲法改正案を1975年に提出することにした。

また10月には、以前から報道された資産・負債申告法案 Declaration of Assets and Liabilities Bill

が提出され、国会議長、大臣、最高裁、高裁判事は大統領に、国会議員は議長に、地方判事等は官房長官に、各省局長、公団総裁は所管大臣に、市長、市議員は行政省次官に資産を申告すべきこととされたが、秘密条項との関係でその審議は延長されたままになっている。

対 外 関 係

1974年にバンダラナイケ首相は、モルディブ、インド、パキスタン、西独、ルーマニア、ユーゴ、ソ連、イランを歴訪し、多彩な外交活動を展開したが、その背景は主として経済危機打開のための援助要請であった。また3月末コロomboで開かれたエカフエ総会で、首相は世界肥料基金の創設を提案した。

バ首相の力説してきたインド洋平和地帯案は、2月からの米・英によるジエゴガルシア島での通信・爆撃機基地計画で脅威を受けることになり、首相は両国に抗議した。5月のインドの核実験は、国内少数民族のタミール統一戦線がこれを支持するなどさらに大きい不安となったが、当時インドとの Kachchative 島の帰属協定が妥結に近づいており、6月にジャヤコディ国防・外務閣外相は、平和目的の実験とするインドの保証を信ずるとして、これを認める発言を行なった。

1月と6月との訪印によって6月28日成立したインドとのカチャティブ島のスリランカ帰属、Palk 海峡の国境線確定、無国籍インド系タミール人15万人の市民権賦与折半などの懸案を解決した協定は、外交的成功というべきもので、これによってインドのタミール・ナドゥとの連絡の不安を抱いていた国内タミール人に対してのインドの不介入をはっきり取りつけ、すでに始められていた石油探査に保障が与えられたからである。なおインドとは経済協力委員会が6月、8月に開かれ、11月にチャバン外相が新任挨拶に来訪した。なおバ首相が力を入れている1976年非同盟国首脳会議のスリランカ開催準備のための3委員会は12月に発足した。

中東・アジア諸国との関係——12月にジャヤコディ国防・外務閣外相は、首相は Asian Identity 構想を考えていると述べたが、石油食糧危機をふ

まえてか中東産油国、近辺諸国への外交活動は盛んだった。1月にスバシンハ工業首は、サウジ・アラビア、イラク、リビア、エジプトを訪問し、F. D. バンダラナイケ行政・自治相は、8月と10月にクエート、サウジ・アラビアを訪問し、借款交渉に当り、回教徒マームド文相も5月、12月にクエート、サウジ・アラビア、アラブ首長国連邦を訪れ、9月西独訪問の途次パキスタンで滞在したバ首相は、10月さらにパキスタンに立寄った後にイランに赴き、シャーと6700万ドルのクレジット交渉に当たった。1月にはリビアの貿易代表団が来訪したが、9月にはイランガラトネ商相はイラクでの見本市開催に出かけた。パキスタンには5月貿易使節団が派遣された。

スリランカが魚を輸入するモルディブからは、6月に Abdul Sattar 蔵相が来島し、航空協定が交渉され、8月初に Ahmed Zaki 首相が来訪し、バ首相は同月末に答礼訪問をした。また N. M. ペレラ蔵相は10月英連邦蔵相会議の帰途、モーリシアス島との砂糖輸入交渉をつけ、12月に同国から入札代表団を招いた。

英連邦先進国との関係——英国、カナダ、オーストラリアはスリランカに対する重要な援助国である。オーストラリアはジエゴガルシア島問題にも関心をもち、またスリランカの食糧危機に小麦粉を贈与しており、ホイットラム首相は12月に短期滞在した時に3万トン追加を約した。

英国とはプランテーション事業投資規制など摩擦があるが、コロomboで開かれた9月の英連邦議員同盟会議、11月の英連邦医療会議の意義は強調されている。なお11月にはスリランカ英帝国灯台会社と灯台返還交渉が始まった。

西欧諸国との関係——英国の EC 加盟決定から、スリランカは EC と輸出特惠関税交渉を行っており、8月には EC の Tran Van Thinh 代表団が来島し、11月にはスリランカの J. B. Kelleagama 貿易次官がブリュッセルへ赴いた。12月には EC 緊急援助500万ドルが有望とも伝えられた。

西独から1月ノルドライン・ウエストファーレン州のキューン首相がエーベルト財団創立式出席に来島し、エア・セイロンとルフトハンザの事業提携(3月)、二重課税協定改正(6月)などもあり、9月にはバ首相が西独を公式訪問し、肥料工場計

画等への援助約束をえた。

フランスからは9月に鉄道技術団が来訪し、鉄道電化について勧告した。10月に16万トンの小麦延払い購入協定ができた。スウェーデンからは、小麦、クラフト紙、その他援助を受けた。

日本との関係——8月わが国は42億円の援助を与えた。6月高瀬伝元大使が沖縄海洋博への参加招請に来島し、8月三菱重工工業系の造船会社が船舶修理事業の可能性調査に、9月日本スリランカ協会会長野田卯一氏が訪問した。

ソ連・東欧諸国との関係——ソ連はいまスリランカが最も期待をかけているマナルのベサライ地区石油探査にカーニン博士らの技術者を派遣し、5月には拡大新協定を結んだ。また鉄鋼工場に650万ルピー(6月)、精粉工場に420万ルピー(8月)と何れも第2期拡張計画援助協定ができた。その他文化協力協定(6月)、ソ連コムソモール代表団の来訪(10月)があり、バ首相は11月ソ連を公式訪問し、海軍用船舶と軍事訓練等の贈与援助8000万ルピーとコスイギン首相の来訪の約束をえた。

バ首相はまた9月の西独訪問終了後、ルーマニア、ユーゴを訪問し、ゴム加工工場計画援助を話しあった。6月には東独から援助を受けていた繊維一貫工場が完成し、東独代表が引渡し式に来訪し、同月文化協力協定もできた。ポーランドとは7月に貿易協定が結ばれた。

中国・北朝鮮・外蒙との関係——中国は多くの借款、とくに1973年末からの端境期の米の供与等で、スリランカ政界に大きい影響力をもっている。10月のスリランカ・中国友好協会会合でF.D.バンダラナイケ内相は、中国は真の友人と語った。4月にはミネリアの第2繊維工場建設援助の調査に中国専門家来訪し、6月には内河養魚計画援助調査団の報告が提出され、7月には洪水防止計画援助協定ができ、また借款未使用分からトラクター100台が供与された。バ首相の長子 Anura は7月中国を訪問し、6月カルガレ海運相は中国を訪問し、貨物輸送折半協定を結んだ。

モンゴル人民共和国特使 D. Erdembileg は4月に来訪し、北朝鮮とは7月来島した Sok Zin Kim 代表との間に貿易協定ができた。

経 済 情 勢

1973年末からの石油危機は、たださえ外貨不足、食糧難に悩むスリランカ経済をひどく苦しめた。バンダラナイケ首相は新年メッセージで明るい約束の年と述べたが、年初から石油製品値上げ、週労働5日制、街灯節約、バス運行削減などに踏み切らざるをえず、また5月のマハ作米の出廻りまでの端境期の食糧需給は苦しく、野党攻撃もあって、政府は困難に直面した。2月に粳米販売局 PMB が唯一の買上げ機関にされ、PMB への売却所得は免税とされ、また米の輸送・所有・販売緊急規則が改正され、米の携行は粳米1ブシェ(精米は半ブシェ)とし(ただし4月8日から1カ月シンハラ・ヒンズー新年に米の携行禁止は解除さる)、生産農民は生産量以上の所有はできず、売却は協同組合購入センター以外で禁止され、非生産者の米所有は1~2ブシェ以上は許されず、精米業者は、PMB 配給米以外の米は、3ブシェ(精米1.5ブシェ)以上は所有できぬことにされた。3月には M. セナナヤケ灌漑・電力相をソ連、インドに、T. B. イランガラトネ商相を中国・パキスタンに急派して援助を求め、米は中国3万トン、インド1万トン、パキスタン2万トン、小麦はソ連3万トンの約束をえた。3月18日小麦粉の配給が不可能になり、代わりに米1ポンドがコロポ等の都市に配給された。4月には米の保証買入価格が1ブシェ25ルピーから30ルピーに引上げられ、有料配給米価も2ポンド2ルピーが2.3ルピーにされ、月末には所得税納税者への配給米はすべて有料、無納税者には半分の1ポンドが有料とされ、小麦粉配給は一応2週毎に券を出し、4週毎に再検討とされ、5月6日から21地区に3ポンドの特配を3週間だけ認めるとした。7月には保証買入価格をさらに1ブシェ33ルピーと3ルピー引上げられ、配給米は所得税納税者には最初の2ポンドは2.5ルピー(20セント値上げ)、第2の1ポンド1.25ルピー(10セント値上げ)、非納税者は最初の2ポンド無料、第2の有料1ポンドは10セント上げの1.25ルピーとされた。8月5日には若干需給が改善したので、第2の1ポンド分価格は1.15ルピーに引下げ、小麦粉1ポンドを40セント

引上げ1.1ルピーとし、配給内容はコロンボ等の特別地区には米3ポンドと小麦粉1ポンド、中小都市と不足地域には米3ポンドと小麦粉0.5ポンド、農園には米2ポンドと小麦粉1.5ポンド、その他地域に米2ポンドと小麦粉0.5ポンド配給に改められた。

食糧危機はなお続いたが、連合政権に問題となったのは、政策方向をめぐる左右対立であった。3月から1970年選挙公約の共同綱領に基づく国有化等の徹底か、その緩和・変更かの動きがでた。3月には会社(特別規定)法案が公示され、6月には議会で可決された。この法律は、外国登記会社をスリランカ登記会社に変更させ、統制、収用を可能にさせようとするものである(日本・スリランカ協会報210号、1974. 9. 15参照)。これに対し5月には商業会議所の反対、憲法裁判所への違憲提訴が出されたが成功しなかった。ただその実施は9月のものが1975年1月に延期された。シルバ農園事業相は、この法律で植民地的残存形態の茶・ゴム農園の外国支配が除かれると述べ、12月には茶は190会社、15.7万エーカー、ゴムで14会社、7.7万エーカーが該当すると語った。なお本法適用除外の13種事業がハサン貿易省次官により、発表され、合資組合、外国航空、海運・保険会社等が含まれている。

Financial Times 紙(1974. 11. 29)によると、5、6、7月に左派は、首相にレーニン、毛沢東の道を取れと圧力をかけたが、8月に首相は反撃に出て、外国の主義は不適切であり、政府は自分なりの、故バンダラナイケの唱えた道を取ると述べ、9月西独訪問から帰った首相は、西独首脳からの勧告を反映して外資導入の必要を説き、無責任な政治言動に反省求めたという。これに対し、組合、青年組織は反発し、銀行、大企業国有化、資本主義絶滅の強い決議を採択し、1975年予算にも国有化が織りこまれなかったことから、11月にはついに禁止された集會を強行しようとし、外出禁止令が実施され、平等党、共産党とバ首相の自由党との連立政権に大きいひびが入り、今後も問題として残っている(政治情勢の項を参照)。

総生産——1973年のGNPの実質成長率は3.5%で、72年の2.6%より良かった。しかし5カ年計画目標の6%よりは悪い。1人当り実質所得の伸

びは72年の0.6%に比し1.7%と高かったが、これも人口増加率が1.76%と低かったためである(統計第1表)。1974年の実質成長率を中央銀行は4%と見ているが、ペレラ蔵相は、これに反発し1973年は5%だったし、74年は米、補助食料、茶、ゴム、ココナットの増産からみて4%以上としている。1973年は茶、ココナット、また畜産の減産が大きく、茶は1.1%、ココナットは34.7%もへった。この原因には干ばつの他に価格の低迷、土地改革の不安による投資減が関係した。1974年6月ゴムに対する補助が引上げられ、10月、茶統制法の改正で茶産業への指導が強化されたが、1—8月までの生産はいずれも前年同期を下回っている(統計第3表)。政府が最も力を入れている粃米生産は1973年は面積増大に拘らず、面積当り収量が低下し、総生産は6290万ブシェルと前年なみであった。これには肥料等の生産資材の不足横流し、適宜な農業信用の不足も作用した。1974年は米の保証買入価格が33ルピーまで引上げられ、他方、50%の肥料補助代金が打切られ、農業信用限度引上げ、肥料価格引下げの策がとられた。マハ作の増産は確実で、ヤラ作には干ばつ不安が伝えられているが、政府は7880万ブシェルの生産と見ている(統計第3表)。残された問題は粃米販売局が1972年2620万、73年2260万ブシェルと低下した買上量を、74年目標の2800万ブシェルを達成できるかである。なお玉ねぎ、とうもろこし等の補助食料は輸入制限、高価格に刺激されて、増産は進んでいるようである(統計第4表)。増産の可能性をもちながら放置されていた蔗糖の増産も重要となっている。

バンダラナイケ首相のもつ余剰地の収用を含め、土地改革委員会は55万エーカーを取得し(統計第9表)、第1期事業を終了し、8月26日から計画的入植と開発、多様化の第2期事業に入った。取得された農地は多く政府系プランテーション公社に渡されているが(統計第8表)、失業者に協同組合経営をとらせるNational Youth Service Councilの事業にも配分されている。9月には国家農業公社法が制定され、収用した農地の最適管理をはかるため9地区に経営委員会が置かれた。なお土地改革法について違憲訴訟(7月)もあり、また共産党は米作地の制限を25エーカーから510

エーカーに引下げること、3党青年組織は、土地改革委員会の権限を民間会社所有地にも及ぼすこと(10月)を要求している(土地改革について、日本スリランカ協会報211号、1974. 10. 15を参照)。

鉱業では政府が支配した宝石、黒鉛の生産と輸出は好調である。1974年2月からマナルのペサライ地区での石油探査が、ソ連技術者によって始まり、5月には探査拡大協定ができた。1975~76年の生産は確実と政府は述べている。

1973年の工業生産は輸入原材料に多く依存するため、その輸入価格上昇と外貨割当て過小のため、実質的に生産は低下し、付加価値の増加は限界のであった。この点は民間・政府工業とも同じで、このため操業率はきわめて低かった(統計第10, 11, 12表)。工業の不振には政府系公団の経営の非効率、政府の政策が民間外資流入を妨げたことも関係した。統一国民党時代280万ドル入った外資は現政府成立から1972年半ばまで190万ドルにすぎない。そして9月の西独訪問後国有化政策を中止し、外資導入促進に傾いた首相と与党左派との緊張が増大した。原料不足で最も苦しむのは中小企業で、中小企業会議所は1974年8月に外貨割当の早期解除を要求した。他方、合繊工業など新工業で勢力を増大した資本家もあり、左派のスバシンハ工業相は、合繊工業の国有化に言及した。

財政・金融——1973年の経常収支は、歳入が予想の38.8億ルピーより1.5億ルピーふえて40億3400万ルピーとなり、前貸勘定を含む広義の経常支出が39億0500万ルピーであったので、1968/69年後初めて黒字となった。歳入の激増は所得税(2.5億ルピー)、取引高税(1.4億ルピー)、輸出税、FEEC売却収入の増加によるものであった。1974年の承認済予算では歳入は41.2億ルピーで、73年より約7000万ルピー増であるのに対し、経常支出は39.4億ルピーで、前年比3500万ルピー増、収支2.1億ルピーの黒字となっている。歳入面では輸出税、FEEC、政府事業収入、取引高税、タバコ消費税の増収を見込み、所得税は法人、非法人を問わず73年以下としている。経常支出では行政費のうち国防費は減じたが、民政費は最も増大し1.3億ルピー増の6.9億ルピーとなった。人件費の増加のためである。注目されるのは移転支出が9400万ルピー減じたことで、食糧補助は1億0800万ルピー

一減とされている。これは1973年10月の無料配給米を2ポンドから1ポンドにへらし、所得税納税者には1ポンド1ルピーにし、小麦粉も配給制にして価格を引上げ、砂糖価格も上げたことからの支出節約、小麦粉、砂糖の売却利潤増を見込んだものである。ただしその後の国内産米価格引上げ、輸入小麦粉、砂糖の高値から、補正が必要と見られる。なお移転支出のうちでは公債利子のみは8700万ルピーもふえている(統計第17表)。

1975年予算は、歳入を追加収入を含め47.9億ルピーとし、経常支出はミルク、肥料補助1億ルピーの追加支出を含めて48億7500万ルピーで、経常収支は8500万ルピーの赤字に転じるとされている。経常資本支出を合計した歳出の歳入超過は21.6億ルピーで、1973年の14.1億、74年の14.6億ルピーより増大する。支出項目では食糧補助が10.9億ルピーと増大し、年金は2億9800万ルピー(1900万ルピー増)、公債利子は6.7億ルピーで(7000万ルピー増)人件費は16億8600万ルピー、公債償還5億8400万ルピーとされている。

新しい措置を見ると、①所得制限・強制貯蓄の上限を2.4万ルピーから3万ルピーに引上げ、その代りに所得税率を高所得者について引上げ(これはチリーのアジェンデ政権が中産階級の離反で到れた実例を考慮したという)、②現行の旅行・娯楽控除を廃止し、1200~3000ルピーの勤労所得控除を認め、③自営業主への勤労所得控除の代わりに、年金、保険料の掛金控除を認め、④協同組合の商業活動に新規に課税し、⑤家族所得の合算は25歳を21歳までに引下げ、⑥利子支払いにも源泉課税し、⑦所得税免税の特典を受ける企業の配当に課税し、⑧工業用建物、労働者住宅を除き、機械等への開発リベートを廃止し、⑨富裕税の対象を拡げるが、資本課税の50%を税額控除として認め、⑩遺産税と贈与税の税率を共通にして、悪用を防ぎ、⑪死亡による贈与財産の資本利得への課税は中止し、⑫免税特典企業を非伝統的輸出品生産会社拡大し、⑬一括減価償却特典は減価償却に改め、⑭交換性ルピー勘定を宝石は25%から20%に引下げ、非伝統的輸出品には2%を5%に引上げ、⑮茶の輸出税払戻しを引上げ、ゴムの最低保証価格を引上げ、⑯脱税防止、⑰政府系産業公団の納付金を増大させる、などとなっている。

財政赤字は通貨拡張となる銀行借入れを抑え、国内での公債、短期債券 (TB) の一般引受け、外国援助で賄うようにしている。1975年の純不足は7300は万ルピーとされている(統計第18表)。

政府の債務は増大しており、1973年12月～74年9月の間に外債は純額で2.3億ルピー、内債は3.3億ルピー増大した。内債ではルピー長期債が増大し、外債では商品援助が大きい。なお国際収支補てんもあって、対外債務には供給者信用の短・中期債券も相当ある。援助額は社会主義国より、西欧諸国の方が大きい、前者のうちでは中国の援助が大きい比重をもっている(統計第19, 20, 21, 22, 23表)。

1972年9～12月に長期の銀行ストという異常事態があったが、1972年中の通貨供給増は3.3億ルピーに対し、73年は2.9億ルピー、74年1～9月には3.6億ルピーであった。1972年の増加要因は市銀の民間貸出しと政府証券手形保有増によるものであったが、73年は銀行の外貨保有増が主因で、銀行の定期預金減もこれに与かった。74年1～9月の増加は銀行の民間貸出しが7.7億ルピーも増大したのが原因であった。中央銀行は銀行の貸出水準を5月24日の線にとどめるよう指示を出した(統計第24表)。

貿易・国際収支——1973年の外貨収入は増大したが、国際収支経常勘定の赤字は続いた。輸入必需品の値上りが、輸入節約を台無しにしたのである。ただ経常赤字は前年より減じた。輸入は極限にまで切詰められていたので、輸入品値上り、国際通貨混乱がなければ、赤字はもっとへったろう。交易条件は1973年第4四半期には改善されたが、年全体としては悪化している。1974年1～8月の貿易収支は前年同期よりずっと悪く、年全体の経常収支赤字は16.7億ルピーと前年の8倍、交易条件は35.6にまで下がるとされる(統計第25, 26表)。石油価格上昇のもたらした世界的インフレ、食糧価格の暴騰、主要輸出品の輸出単価低下によるものである。輸出努力は続けられ、1974年1～8月の実績でも前年より増大している。輸出でとくに成功しているのは、宝石、工業品など伝統的な茶・ゴム・ココナツ製品に代わるものの増大である。輸入では食糧品が最も大きく、一般消費財の輸入は抑えられている(統計第27, 28表)。

貿易相手地域では伝統的な英連邦向けが低下し、EC、社会主義国、アジアが増大している。中国は輸入で2位、輸出で1位となった。対日本貿易は1973年初めて出超となったが、74年1～8月ではまた入超である(統計第29, 30, 31表)。

経常赤字の他の資本勘定支払いを合計した外貨ギャップは、1972年12.9ルピー、73年15.2億ルピー、74年予想は26.7億ルピーで、外国援助、短期信用、供給者信用がその金融を支えてきたが、74年は石油融資を当てにしている(第26表)。

なお7月、8月に海運会社の子会社、ランカ・タンカー会社、コロombo造船所が発足した。トリコンマリの自由加工貿易区の設置はまだ研究中である。

物価・賃金・労働争議——不完全な資料だが、コロombo市消費者物価指数によると、1973年の物価上昇率は9.7%で、72年の6.3%増をこえ、74年1～8月では前年同期の12.9%増となっている(統計第33表)。この指数に含まれない品目の上昇率はもっとひどかった。物価上昇の主因は対外的なもので、食糧・燃料などの必要品の価格暴騰、海運運賃の引上げが作用し、他方、政府が輸入米、国内産米の価格引上げ分を配給価格に転嫁したこと、1972年のFEECレート引下げとその適用輸入品目の拡大、取引高税の引上げ、統制価格引上げ等もひびいている。1月の石油製品価格、石炭、2月のバス、鉄道運賃、3月の砂糖、ビール、5月のポップリン、紙、6月の練習帳など値上げが続いたが、9月の国家ミルク公団の乳製品値上げは政治問題化し、労組、青年組織が反対し、政府は10月に月6ポンドの配給制をとり、ミルク公団に財政補助を与えて値上げ幅を抑えることにした。この問題から与党青年組織は、新予算の編成に貧者の救済措置の採用、中央物価局の設置、必需品の全面的公正分配統制を求めた。物価上昇は労働者の賃上げ要求を強くし、政府系労組の機関である労組合同委員会JCTUOは2月に大集会を開き、1973年7月から要求している28項目の実施と賃上げ20%を求めた。政府は4月1日から公務員、公団職員で月収800ルピー以下のものに、73年10月10%引上げ分を含め合わせて20%の賃上げを認め、これとともに特別手当の廃止を実行し、民間も大体これにならった。しかし物価上昇

の方が賃上げより高かったことは、最低賃金の実質指数の伸びが低いことで知られる(統計第34表)。農園労働組合には1973年からの月給制の要求があり、反政府系セイロン労働者会議 CWC は、5月に親政府系の民主労働会議 DWC に共同行動を呼びかけた。7月に10大農園労組は首相に対し、合理的月給制の実施、雇用継続保証、食糧生産用の土地の配給などを要求したが、問題はまだ解決していない。

1973年の労働争議は72年より増大した(統計第35表)。1974年の労働争議では、民間大企業のが目立ち、ウェラワテ紡織の3月まで約190日近いスト、セイロン合成繊維 Cyntex の11月までの63日スト、その他ハリソン・クロスフィールド、セイロン・タバコのストがあった。変わったのでは、政府機関医師協会 GMOA が賃上げを要求し、政府回答を不満とし、6月に一日休診を計画したことがあり(6月23日、30—140ルピー引上げで解決)、また10月にはエア・セイロンのパイロット・ギルドが、業務、待遇を不満として飛行を拒絶し、ダイヤが乱れた。

職業安定所での求職登録者数は1973年末47万、74年6月末48.7万人あり、就職したものは2000人台と少ない(統計第36表)。ILO の試算では1971年の失業者は79.6万人で、その82%は15—34歳の青壮年であり、また86%は初中高校卒である(統計第37表)。これは大きい問題となっている。

人種別労働力に占める雇用比率は、シンハラ人よりタミール人が高い(統計第40表)。

社会情勢

1月に発表された1973年犯罪白書は、犯罪件数の増大を伝え、その70%が16—25歳の青少年犯罪であり、1日当たり12.5万ルピーの財産が奪われ、他殺は967人に上ったとしている。こうした暗い事情は1974年も同じだった。コレラ禍は1973年来つづき、4月 WHO 調査団が来訪し、コロombo市水道の水処理の不完全を指摘した。7月には洪水、地すべりがガムボラ、プヤラワ等におこり死者55人が出た。また12月にオランダのマルチン航空 DCS 型機が墜落するという最大の事故がおこ

った。

教育問題については、年初の大学入試合格者が収容できないという事件、外貨不足による大学図書館の外国図書購入難陳情(6月)、東部大学キャンパスのジャフナ設置決定(8月)、南部でのキャンパスの Ruhunu 内定(10月)があった。大学入試方法改正について7月に Udugama 委員会の報告が出され、これによると、現行の普通課程修了証明書 GCE (O) は1975年より国民普通教育証明書 NCGE に改め、現在のグレード8の学生で合格したものに与え、現行の高等課程修了証明書 GCE (A) は1977年から国民高等教育証明書 HNCE に改め、7課目(4課目必須)試験をすとした。なお地域別大学入学割当て制について、マームド教育相は、医学部250人は人口別にし、例えばコロombo人口が20.54%なら50人配分すとした、12月末に正式割当人数を発表した(統計第38表)。また10月にカトベデ・キャンパスで手製爆弾が発見され、校舎は一時閉鎖され、12月にはコロombo、ビデヤランカラの2キャンパスの学生・職員が運営・待遇を不満として校舎を占拠し(後にペラデニヤ学生も参加)、理事会に学生代表を加える解決案が出されている。

頭脳流出はスリランカも苦しみ問題であるが、5月に内閣に小委員会が設けられ、政府機関医師協会 GMOA に意見を求めたが、待遇、仕事、海外旅行制限に不満が表明され、政府も1年150人に限り、5年勤務者に1年の休暇を認めることにしたとされ、9月にケネマン委員会の勧告が出され、10月政府は勧告実施のため7委員を任命し、旅券法改正に取りかかった。

1973年成立の住宅財産制限法について、住宅者は限度以上の所有者に半年内に余剰を処分しよう命じ(6月)、10月15日発表では、3.4万の借家人が、1.5万戸を取得したという。8月には住宅財産制限法改正案が公示され、正当な理由があつて指定期間中に余剰住宅を借家人に売却できぬ者に延期を認め、借家人が買収を好まず、国家住宅委員会に帰属した余剰住宅を委員長が売却できること、取得した借家人の転売禁止などを定めた(住宅事情は統計第39表)。

重要日誌

1月

1日 ▶バンダラナイケ首相、明るい約束の年というメッセージ発表。

▶ペレラ蔵相、今年より政府出資産業公団赤字への財政補給打切りと言明。

3日 ▶コロンボ市長 Vincent Perera (統一国民党) 辞任。

4日 ▶政府は統一国民党の1月8日アヌラダプラでの非暴力抵抗集会を、アヌラダプラは聖地であり、1月8日は満月の日で、また農民が多忙な時なので、平和破壊の恐れは好ましくないという理由で禁止命令を発表。

▶国際タミール研究協会 IATR 会合ジャフナで開催。暴動で8人死亡。

6日 ▶Annanda Coomaraswamy Mawata に新劇場開く。ソ連のバラエティ・アンサンブル公演。

▶バンダラナイケ首相、ウダワラウエでの National Youth Service Council の青年協同耕作第一農場開所式に出席。

7日 ▶非常事態新規則により、国防・外務省に対し、公共治安の破壊、食糧生産および、自由な交通の妨害、宗教行事の混乱を招くデモ禁止権限を賦与。1月8日のアヌラダプラ集会に適用する旨を主催者に通告。

8日 ▶故バンダラナイケ記念集会以、首相は、全国に Farmers Front を結成すると発表。

10日 ▶石油製品値上げ実施。スーパー・ガソリンは1ガロン6.15→12.5ルピー、普通ガソリン6.1→12ルピー、ケロセン1.9→3.6ルピー等。

▶セイロン運輸公社 CTB バスの週5日運行を発表(15日実施)。

▶レパー兄弟会社、石炭価格50%引上げ。

▶野党統一国民党総裁ジャヤワルデナ、首相に対し国民議会経由で書翰を送り、権力奪取クーデター陰謀事件についての回答を要求。

▶イランガラトネ商業貿易相、アラブ連盟、イラクに石油供給を要請。

▶補助食料の最低買入保証価格引上げ。

11日 ▶バンダラナイケ首相、ジャヤワルデナと会見。國家の安全保障の責任は堅持と語る。

▶共産党系11労組は、統一組織 United Council of Trade Union (UCTU) を結成し、米1ポンド、小麦粉

1ポンドの増配、生計費手当50ルピー等6項目の要求を検討。

12日 ▶マハサンガ、セイロン仏教連合会ら、政府の食糧増産支持大会を開く。

▶西独ノルトライン・ウエストファーレン州首相 Heinz Kuehn 来島(15日首相と会見、Friedrich Ebert 財団開設式に出席)。

▶政府、ウエラワテ紡織会社にスト収束、作業再開を命令。

13日 ▶住宅法により、余剰住宅1.7万人の借家人に第1回の権利移転。

15日 ▶スバシンハ工業相、サウジ・アラビアを訪問し、石油供給を要請。

▶スリランカ・マレイ労働者・学生戦線、アラブ各国に石油援助を要請。

▶計画経済省閣外相、(北京派) Ratne Deshapriya Senanayake、首相の親類 Anuruddha Ratwatte 中佐は陰謀事件加担事件でジャヤワルデナを名誉毀損として告訴。

16日 ▶首相、陰謀事件特別委員会設置は不要とジャヤワルデナに回答。

18日 ▶メル労働局長官、燃料節約のため週5日労働緊急規則実施を発表。

19日 ▶政府関係医師協会 GMOA、政府に頭脳流出対策を要請。

21日 ▶オーストラリア小麦粉1万0082トン寄贈協定調印。

22日 ▶バンダライケ首相、インド訪問。

23日 ▶中東産油国訪問より帰国のスバシンハ工業相、170万トン原油確保と語る。

▶ガンジー首相とバンダラナイケ首相、無国籍タミール人問題、国境問題討議(27日終了)。

25日 ▶イランガラトネ商業貿易相、端境期の米配給一時的削減の恐れ説く。

▶セイロン労組連盟 CFTU、ウエラワテ紡織争議の仲裁で政府に抗議。

27日 ▶IMF の Narvekar 2450万 SDR スタンドバイ借款問題で来島。

29日 ▶バンダラナイケ首相帰国。無国籍タミール人15万は両国折半市民権賦与で協定と語る。

▶セイロンさとうきび栽培者協会、ウダワラウエ右岸

1000エーカーの砂糖工団への譲渡の政府決定に抗議デモ。

2 月

3日 ▶マームド教育相、セイロン大学の5キャンパス満席で、2400人の有資格の収容不可能と語る。

4日 ▶バス、鉄道の運賃引上げ実施。

5日 ▶政府粗米販売局 PMB への米売却所得に免税決定。

7日 ▶米英のインド洋 Diego Garcia 島の軍事施設拡大報道さる(12日首相は両国に抗議)。

▶バンダラナイケ首相、マナル沖合 Pesalai の石油ドリル開始式に列席。

▶ウェラワテ紡織会社争議諮問委員会会合(15日最終解決)。

10日 ▶セイロン労組連盟、スリランカ独立労組連盟 SLITUF 等、政府に労働者憲章の進捗状況を質問。

11日 ▶K. Y. W. Perera 教授を長とするエネルギー需要研究チーム発足。

14日 ▶IMF、590万 SDR (4200万ルピー) のクレジットの引出認可を通告。

17日 ▶W. P. G. Ariyadasa 保健相、医者不足で大蔵省に増員要求。

18日 ▶米の輸送・保有・販売に関する緊急規則(改正)実施。

19日 ▶農園労働組合、月給制を要求。

20日 ▶インド洋平和地帯問題で、国連 Frank Barnaby 来島。

21日 ▶政府、米の需給逼迫で特別会議。

23日 ▶バンダラナイケ首相、ジャヤワルデナのクーデター陰謀説は誤まりと語る。

25日 ▶マナル地区補欠選挙、統一国民党の M. S. Abdul Raheem 当選(与党の立候補なし)。

27日 ▶砂糖配給価格引上げ、1ポンド72セント、配給外は5ルピーに決定。配給量は0.75ポンドから1ポンドに増量(3月1日より実施)。

28日 ▶労組機関合同委員会 JCTUO、コロンボで20%賃上げ要求集会。

▶統一国民党 A. W. A. Abeya Goonasekera、ジャヤワルデナを指導者から除けと提案。

3 月

3日 ▶ビール1ルピー値上り(5.25ルピー)。

5日 ▶食糧逼迫で、イランガラトネ商相を中国、パキスタンに M. セナナヤケ灌漑・電力相をインド、ソ連に特派決定(11日出発)。

▶野党提出の陰謀事件調査特別委員会設置動議を国民議会99-25で否決。

7日 ▶首相、セイロン労働者会議 CWC の農園労働者への米の臨時配給要求を拒否。

8日 ▶国家計画委員会 NPC、トリンコマリ自由貿易区案を検討。

▶小麦粉輸入遅延のため、コロンボ市とその郊外に米1ポンドを小麦粉1ポンドに替えて1カ月配給を決定(18日より実施)。

11日 ▶ウェラワテ紡織、操業再開。

15日 ▶トリンコマリ自由貿易区の開発コストについて報告。

16日 ▶Air Ceylon、ルフトハンザと業務協定。

18日 ▶政府、世界経済危機の現状から、統一戦線政府の共同綱領の再検討、実施状況評価、生産戦争の吟味、新計画の追加などの委員会を設置すると発表。

▶セイロン繊維織物業者協会、バンダラナイケ首相に糸価引下げを陳情。

▶イランガラトネ商相、北京で周恩来首相に食糧援助要請。

19日 ▶スリランカ海運会社のランカ・ラニ号、インドより米1.5万トンを積んでコロンボ入港。

▶保健省、全島にコレラ警報発令。

▶沖合い油田探鉱でカナダの Chieftain Development 社と交渉。

▶中央銀行労組、坐りこみスト。

▶統一国民党、連邦党、セイロン労働者会議、反政府抗議運動の展開を声明。

21日 ▶首相、国民議会でジャヤワルデナの陰謀事件説を反論。

▶R. Udugama 議員(少将)、自由党脱党。独立派転向を表明。

22日 ▶会社(特別規定)法案公示。

24日 ▶イランガラトネ、M. セナナヤケの食糧援助要請使節団帰国。ソ連小麦粉3万トン、中国米3万トン、パキスタン米8万トン等確保。

26日 ▶シリワルデナ労相、経営者の一方的解雇禁止の緊急立法準備と語る。

27日 ▶国連アジア極東経済委員会 ECAFE 総会、コロンボで開く。バンダラナイケ首相、世界肥料基金の設置を提案。

29日 ▶統一国民党ジャヤワルデナ、ラトナプラでレークハウス系新聞の不買デモ。

4 月

1日 ▶公務員、政府出資産業公社従業員の賃金を20%

引上げ、特別手当を廃止。

▶籾米買入保証価格 GPS を1 ブシエル25ルピーから30ルピーに引上げ、有料配給米価格2 ポンドを2ルピーから2.3ルピーに引上げ決定(15日実施)。

▶コロombo=プタラム, コロombo=オルワラの運河輸送開発計画決定。

2日 ▶ゼネラル病院等で医者スト。

▶統一国民党, タミール統一戦線 TUF に対し5日の反政府不服従運動への協力申入れ。

3日 ▶アラブ連盟の南アジア代表 Ibrahim Shukrallah 首相と会見。

▶土地改革委員会 S. B. Senanayake 委員長, 土地改革で40万エーカー取得, 超過土地申告5491人, 不服申立1538人(1488人は却下)と発表。

▶Sri Lanka Malay Workers and Students Socialist Front, 与党の統一戦線加入を求む。

4日 ▶エカフエ総会, 世界肥料基金設置を決議。

▶バンダラナイケ首相, 自由党 Udugama 議員の脱党, 独立無所属転向を非難。

6日 ▶シンハラ, ヒンズー新年のため, 米移送禁止を緩和。8日~18日の間4ポンド携行を許可(15日に5月8日まで延長発表)。

▶エカフエ総会終了。

7日 ▶大学新入生3700人を5月に受入れ決定(なお未定2000人)。

9日 ▶セイロン教員組合 CTU, 政府に農民・労働者教育問題での緊急行動を要請。

▶普通教育修了試験にロシア語選択を認む。

10日 ▶スウェーデン小麦粉6000トン(1700万ルピー)贈与(3月末協定のもの)。

11日 ▶FAO, 村落貯水池8000の修復を援助。

12日 ▶中国, 2.5万錘の第2繊維工場援助申入れ。

▶国連ワルトハイム事務総長, インド洋沿岸15カ国に大国の軍事活動報告を要請。

▶モンゴル共和国代表 D. Erdembileg, バンダラナイケ首相にモンゴル閣僚会議議長 Yu Tsendenpal の書翰を手交と語る。

16日 ▶労働組合, 野党統一国民党の不服従運動を非難。

17日 ▶世界宗教会議が開かれ, 仏教界長老メッセージ送る。

▶政府, 公安規則でデマを流すものを取締ると発表。

▶医療専門協会, 政府医師協会は, L. B. de Silva の給与引上案を拒否。

18日 ▶主要農園労組, 組合員にデマに惑わされず, 政府支持を呼びかけ。

▶バンダラナイケ首相, 陸軍に警戒命令。

19日 ▶政府, 21日の野党不服従運動のデモ禁止決定。

▶仏教界, 各界団体は不服従運動の中止要求を声明。共産党タカ派も政府支持声明。

20日 ▶緊急(事故防子)規則, 緊急(その他規定と権限)規則を公布。集会・行進を禁止。

21日 ▶外出禁止実施。首相は野党を非難。

22日 ▶政府, 反政府系 Independent Newspapers Ltd. (英字紙 Sun, シンハラ語紙 Davesa を発行)を閉鎖。

23日 ▶WHO 調査団, コレラ問題でコロombo水道調査。

▶首相, 21日外出禁止令の真意を国民に訴う。

▶民主労働会議 DWC, 農園労働者賃金の月給制要求を独自に提出と声明。

▶統一国民党, タミール統一戦線, 独立派の全野党は21日集会禁止について, 議会の臨時開会を要求。

24日 ▶バンダラナイケ首相, 野党の議会開会要求を拒絶。5月7日の再開で十分と回答。

25日 ▶共産党タカ派, ハト派の調整進行。

▶中国専門家の第2繊維工場設立調査完了。

26日 ▶オーストラリア, 小麦2881トンを贈与。

▶21地区に米3ポンドを5月6日より3週間配給を決定。

28日 ▶バンダラナイケ首相, バドラの集会で野党ジャヤワルデナの1週4メジュア米配給案は不可能と批判。

29日 ▶IMF, スタンドバイ借款2450万SDRを承認。

30日 ▶野党系シンハラ語紙 Davesa 発禁。

5月

1日 ▶メーデーに6団体の集会を認可。

▶コロombo市, 1日限り24時間給水。

2日 ▶会社法改正法案の違憲訴訟を M. S. Dharmase-na 等提出。セイロン商業会議所らも法案反対を声明。

▶スウェーデン, クラフト紙5000トンを贈与。

5日 ▶陸軍の新給与法決定。

6日 ▶政府は野党の集会禁止についての討論延長動議を受入れ(7日首相と野党論戦)。

9日 ▶民事訴訟手続法改正案決定。会社法改正法案の違憲提訴審理始まる。

▶医者への給与改正表, 閣議決定。

10日 ▶最高裁, Independent Newspapers Ltd. の封鎖解除請求を却下。

14日 ▶世界銀行主催の援助国会議, パリで開催。

▶マームド教育相, 中東諸国を訪問。

16日 ▶労組機関合同委員会 JCTUO, 労働者のサボ, 浪費腐敗の防衛委員会設置を決定(20日結成)。

▶Ruhunu 国立公園435平方マイル開く。

▶インド最初の核実験。

▶パキスタンへの綿糸など買付使節団出発。

20日 ▶セイロン石油公社、ソ連のテクノエクスポートと石油採掘の協定調印。

▶紙90%値上げ。

21日 ▶西独と1974/75年援助協定調印。6000万ドイツマルク。

22日 ▶第3回共和国記念日。バ首相メッセージ。

23日 ▶政府、頭脳流出問題小委員会設置決定。

▶月給制要求で、セイロン労働者会議 CWC と民主労働会議 DWC はプランテーション労組委員会 CPTU 設置を協定。

▶セイロンマーカントイル組合 CMU、インド政府の鉄道スト弾圧に抗議。

24日 ▶イランガラトネ商相、行列買い防止、協同組合の腐敗摘発に消費者の協力を要望。

▶タミール統一戦線、インド核実験支持。

26日 ▶共産党ハト派、現下の政治危機は反動派の陰謀と声明。

27日 ▶中央銀行は商業銀行に対し信用供与を5月25日の水準以下にするよう指示。

6 月

1日 ▶政府医師協会 GMOA 給与改定案を拒否。

3日 ▶インド・スリランカ経済協定会談開く。

4日 ▶共産党タカ派、ハト派の妥協成立（7月3日の党大会で正式発表）。

5日 ▶ゴム産業への補助引上げ決定。

▶オーストラリア、小麦9370トンを贈与。

▶セイロン労働者会議 CWC、民主労働会議 DWC、月給制問題の静観を決定。

6日 ▶ジャヤコディ国防省閣外相、核実験は平和目的とするインド政府声明を認めると議会で答弁。

7日 ▶カルガレ観光海運相、中国へ出発。

▶国民議会、会社法改正法案を可決。

▶N. M. ペレラ蔵相、IMF 会議へ出発。

10日 ▶東独援助の2.4億ルピーの Thulhiriya 繊維一貫工場完成(12日引渡し式)。

11日 ▶ソ連との文化協力協定調印。

12日 ▶大学図書館、外貨危機で図書購入減。

13日 ▶ジャヤコディ国防・外務省閣外相、インドより帰国、インドより核実験の平和目的利用保障をえたと語る。

16日 ▶モルディブの Abdul Sattar 蔵相来島。

18日 ▶西独との二重課税防止協定改正協定を調印。

▶中国の漁業専門家4人、内河での中国魚養殖勧告。

▶住宅法に基づき、超過床面積所有者に、6カ月内の処分を命令。

19日 ▶統一国民党、故 D. セナナヤケ63回生誕記念集会を開催。

20日 ▶新勧告による医者への給与引上げ案の7月1日実施を決定。

21日 ▶大蔵省、強制貯蓄の Refund 計画を発表。

▶H. R. Premawardena 文化省次官、Maligawils の世界最大の仏像修理の援助を要請。

24日 ▶中国より帰国のカルガレ観光海運相、中国船による米・ゴムの50%輸送案妥結と語る。

▶IMF 総会より帰国のペレラ蔵相、石油輸入借款3000万ドル有望と語る。

26日 ▶日本の高瀬伝前スリランカ大使、海洋博参加勧誘に来島。

▶東独、病院看護車100台寄付。

28日 ▶イギリスと商品援助300万ポンド調印。

▶スリランカ、インド両国政府、Kachchative 島のスリランカ帰属、Palk 海峡の領海範囲決定の協定調印、29日発表。

▶全国青年サービス評議会理事 Kumar Rupasinghe その妻 Sunetra (首相の長女、首相秘書官) エジプトに招待さる。

▶東独と文化科学協力協定調印。

7 月

1日 ▶統一国民党青年戦闘グループ、党調査組織 Intelligence and Research Unit を結成、党組織、政策の再検討に着手。

▶中国訪問中のアヌラ = バンダラナイケ(首相長子)、韓念竜外交部副部長と会見。

▶Walkers Industries の4月5日からのスト解決。

2日 ▶閣議、インドとの Kachchative 島帰属協定承認(8日批准書交換)。

▶共産党タカ派、ハト派の再統一成立。ウイクレマシンハ総裁、ケネマン書記長就任。

▶統一国民党議員 M. M. Mustapha、同党を脱党(6日、与党自由党に入党)。

3日 ▶統一国民党 Premadasa 議員、政府の集会禁止、Davesa 紙の発刊停止を批判。

4日 ▶国連海洋会議のスリランカ代表 C. W. Pinto、200マイル領海を主張。

▶イランガラトネ商相、22県に物価統制省設置予定と語る。

5日 ▶農園労働月給制問題で、セイロン労働者会議

CWC, 民主労働者会議 DWC と会合。

▶F. D. バンダラナイケ行政自治相, ジャフナ訪問。

7日 ▶P. Udagama 教育省次官, 学校の父兄からの特別課金徴収禁止を通過。

9日 ▶アヌラ・バンダラナイケ, パキスタンでブット大統領と会見。

▶北朝鮮貿易代表団 Sok Jin Kim 貿易省次官ら来島(借越し残高550万ルピー支払い, 1974/75年往復450万ポンド貿易協定を結び, 18日帰国)。

10日 ▶政府, 米買入保証価格を1ブシェル30ルピーから33ルピーに引上げ。有料配給米価を1ポンド1.15ルピーから1.25ルピーに引上げ(15日実施)。

12日 ▶統一国民党議員 S. Tambirajah, 同党を脱党(17日与党自由党に加入)。

▶米作への肥料価格50%補助を打ち切り。

▶中国と洪水防止援助協定調印。

13日 ▶統一国民党機関紙 *Siyarata* 発行人, B. Francis Perera, 自由党に加入。

14日 ▶教育省, 入学選抜改正案発表。1975年より普通課程修了証明書 GCE(O)を国民普通教育証明書 NCGEに, 1977年より高等課程修了証明書 GCE(A)を高等国民教育証明書 HNCE に変更。

▶F. D. バンダラナイケ行政・自治相, ゴールでの警官・医師紛争事件を仲裁。

15日 ▶ジャフナ・カレッジをスリランカ大学北部キャンパスに収用決定。

▶ビデヤランカラ・キャンパスの本部, Dalugama に決定。

16日 ▶イランガラトネ商相, パン屋の不法行為に警告。

17日 ▶バンダラナイケ首相, 労組機関合同委員会 JCTUO 幹部と会見。

▶Lanka Tanker Service Ltd. (資本1億ルピー) 設立。

▶タミール会議派 A. Thiagarajah, 自由党入党。

19日 ▶ジャフナ・キャンパス学長に K. Kailasapathy 決定。

▶シルバ農園産業相, スリランカ独立農園労組 SLIE-WC に月給制を保証。

▶セイロン労働者会議 CWC, イランガラトネ商相に, 正規の食糧供給を要求。

21日 ▶ワルソーでポーランドと貿易協定調印。

23日 ▶首相, 国民議会でインドとの国境協定を報告。

25日 ▶政府系12病院看護婦組合, 看護サービス組合連合 NSTUF を結成。

27日 ▶ガムボラ, プヤラワ等の地方に大洪水, 地すべり, 55人死亡。

▶日本友好使節団来島(粕賀広道ら24人)。

▶茶農園組合, 月給制, 雇用継続保証, 団結権など5項目要求。

29日 ▶IMF 使節団, スタンドバイ借款交渉で来島。

8月

1日 ▶Colombo Dockyard Ltd. 発足。

▶ジャフナ・キャンパス, 科学, 法律, 人文, 教育の4学部で設置。

▶カナダとの商品援助協定 1480万ルピー協定。

▶コベカドワ農相, 土地改革委員会は51万0479エーカー収用(残り4万3266エーカー), 9地区に運営委員会設置と語る。

▶コロombo市議会の統一国民党議員, Fowzie 市長の党決定無視に対し反対運動をおこす。

4日 ▶日本資本関係造船, 修理調査団来島(三菱重工業関係)。

5日 ▶モルディブ首相 Ahmed Zaki 来島(10日共同声明)。

▶コロombo市長 Fowzie 統一国民党脱党。

▶F. D. バンダラナイケ行政・自治・内務相, 中東訪問から帰国。

6日 ▶J. B. Kellegama 貿易省次官, 東欧より帰国, ポーランド, ハンガリーとのバーター貿易廃止決定と語る。

9日 ▶統一戦線3党青年会議開く。

▶共産党(マルクス・レーニン派)第10回党大会政治報告, 統一戦線を友好勢力と規定。

▶議員3人選出区区副委員会委員任命。

▶ソ連 Technoexport と鉄鋼工場第2期計画5720万ルピーのプロジェクト援助協定。

▶IMF より石油融通資金1100万 SDR (6540万ルピー) 引出し承認。

11日 ▶ケネマン住宅建設相, モスクワへ出発。

▶全国自由党青年組織第7回セミナー。平等党青年組織大会開く。

12日 ▶迎賓館敷地, コロンボ Samudra Hotel 跡地に決定。

14日 ▶新著作権法の立法促進の報告書提出。

15日 ▶クエート, スリランカ援助第1回分2100万ドルを発表。

16日 ▶サウジアラビアのファイサル国王, パ首相に書翰。経済使節団を招聘。

18日 ▶インド・スリランカ経済協力計画調印。

19日 ▶日本と第9次円借款42億円(9700万ルピー)援助協定調印。

20日 ▶EC 代表団 Tran Van Thinh 団長ら来島。

▶日本ノリタケと陶磁器会社との合併工場操業。

22日 ▶首相、モルディブ訪問(25日帰国)。

▶コベカドワ農相の動議で、ジャヤワルデナ文書調査の議会特別委員会設置を可決。

26日 ▶土地改革、第2期事業に入る。

31日 ▶バ首相、アタナガラ選挙区での自己の土地1300エーカーの土地改革収用式に列席。

9月

1日 ▶大学入試に1975年1月より地域別基準採用決定。

2日 ▶自由党23週年記念大会。

4日 ▶バンダラナイケ首相、パキスタン訪問。

▶スバシンハ工業相、1975年に石油探掘可能と語る。

6日 ▶第20回英連邦議会同盟会議 CPA, バンダラナイケ記念会館で開く。

▶バ首相、パキスタン議会で非同盟政策、大國のインド洋進出反対と演説。

9日 ▶スリランカ・パキスタン共同コミュニケ発表。

▶英連邦議会同盟会議で、タミール統一戦線の V. Y. Navaratnam 全人種平等の國家を要求。

10日 ▶バ首相、西独訪問。

12日 ▶マームド教育相、地域別大学入学割当案の内容を説明。

15日 ▶國家ミルク公団、乳製品値上げ発表。

16日 ▶スリランカ・西独共同コミュニケ発表。西独は肥料工場、製紙工場追加援助約束。

▶國家計画委員会の頭脳流出問題のケネマン小委員会報告発表。

▶共産党(マルクス・レーニン派)インドのシッキム併合を批判。

17日 ▶バ首相、ルーマニアを公式訪問。ゴム加工、肥料工場について協力を約束。

▶西独より食糧贈与6622トンの一部2622トン受取り。

▶政府書記サービス組合、乳製品値上げ反対。

18日 ▶資産法案 Assets Bill 公示。大臣、議員、最高裁判事らの財産申告を義務づけ。

19日 ▶バ首相、ユーゴ訪問、タンカー供与、研修などの協力を合意。

20日 ▶第2世銀 IDA 1500万ドル援助。

▶バンダラナイケ首相次女、土地改革委員会理事の Chandrika ら、中國の土地改革視察に訪中。

22日 ▶1977年からの大学入試新規則発表。

24日 ▶バンダラナイケ首相、帰国。

25日 ▶シルバ農園産業相、ロンドンでの農園移転取引に警告。

27日 ▶農業土地省、協同組合の信用供与限度額引上げ。

28日 ▶民事訴訟手続法案 Civil Procedure Code Bill 公示。

29日 ▶イランガラトネ商業貿易相、イラク訪問。

▶フランス国鉄技術団、鉄道電化を勧告。

▶アヌラ・バンダラナイケ(首相の長子)、モラトワで乳製品価格引下げを要望。

30日 ▶工業科学省の免税特典認可企業調査発表。生産活動少し。

10月

1日 ▶政府グループ乳製品価格を討議。

▶砂糖配給1人1カ月0.75ポンド(0.25ポンド減)。

2日 ▶5カ年計画の困難のため新目標を検討。

▶労組機関合同委員会 JCTUO, 75ルピーの賃上要求決定。

3日 ▶コロombo市幼児乳製品販売のカード制採用。

4日 ▶統一国民党、コロomboで最初の大集会。

5日 ▶バ首相、初のジャフナ訪問。

6日 ▶バ首相、ジャフナで演説。タミール人の國政協力要請。

9日 ▶農園労働者のインド引揚者に融資決定。

10日 ▶コロombo市幼児乳製品販売方法改正。毎月4.2万ポンドを直接、協同卸売機構 CWE, 薬品店に三分して放出。

▶自由党青年組織、必需品の価格チェックのため、Central Pricing Authority の設置を要求。

13日 ▶コロombo市長 Fowzie, 自由党に入党。

16日 ▶Katubedde キャンパス、手製爆弾発見で閉鎖。

18日 ▶資産法 Assets 審議延期。

19日 ▶商業貿易省次官 T. Pathmanathan ら小麦粉購入でフランスへ出発。

20日 ▶統一国民党総裁ジャヤワルデナ、オーストラリア訪問(27日帰国)。

▶ソ連青年代表団来島。

21日 ▶Lakspray 印粉乳価格引下げ。

▶新政党 Sri Lanka Vimukthi Balavegaya (SLVB) 成立。総裁 Richard Udugama 議員。

▶Air Ceylon Pilot Guild, 幹部の辞任で組合動く(22日ダイヤ混乱, 23日正常化)。

24日 ▶頭脳流出対策小委員会勧告の実施委員7人任命。

25日 ▶バ首相、インド經由イランへ出発。

- ▶Air Ceylon 紛争新展開。
- ▶国家計画審議会物価特別委員会設置を諮問。
- ▶ランカ・タンカー会社3万トンタンカー入手。
- ▶セイロン合成繊維会社 Cyntex 経営者、スト労働者に警告。
- 26日 ▶大学キャンパス爆弾事件で、モラトワ警察学生3人を逮捕。
- 27日 ▶バ首相、イラン国王と会見。
- ▶ジャフナ・キャンパス学長 K. Kailasapathy 就任。
- ▶共産党、進歩勢力の道徳低下防止17項目を決議。
- 28日 ▶Air Ceylon パイロット紛争事件で調査委設置(11月1日4組合はこれを歓迎)。
- ▶ピク戦線 Bhikkim Front は、サルボダヤ運動への政府の介入に抗議書翰を首相に送る。
- 29日 ▶Cyntex ストで、労働組合機関合同委員会 JC TUO は、政府に経営者の新採用中止命令を要求。
- 30日 ▶ジャヤワルデナ、統一国民党内総務のうちに陰謀ありと非難。
- 31日 ▶議会制下での社会主義建設セミナーで、北京派共産党 N. サンムガタサンと、平等党 LSSP の Doric de Souza の論争。
- ▶Cyntex スト、労働委仲裁に入る。

11月

- 1日 ▶バンダラナイケ首相帰国。
- 5日 ▶Air Ceylon パイロット・ギルドは、外人パイロットの補充に反対。
- ▶新政党 Sri Lanka Socialist Party (SLSP) 設立をスリランカ国籍のインド出身者 V. P. Ganeshen 発表。
- 6日 ▶N. M. ペレラ蔵相、議会で1975年財政演説。
- 7日 ▶フランス銀行団と1975年16万トン小麦粉輸入クレジット協定調印(パリ)。
- ▶統一国民党ジャヤワルデナ総裁、10月20~28日オセアニア訪問中、党内で生じた党指導部批判事件について質問状を配布。
- 8日 ▶人民解放戦線 JVP の逃亡中の3人 Jamis Samaratunge, Somapala Garusinghe, Loku Banda Ekanayake の逮捕に賞金広告。
- ▶コロombo市議会統一国民党2議員脱党。
- ▶Peradige Sulang Kalliya(東部台風団), Kalupahana(黒い光), Lanka Viplavakari Tharuma Sanvidanaya(ランカ革命青年組織)の3団体を緊急公安法により、テロ活動の件で解散を国防外務省命令。
- 10日 ▶バンダラナイケ首相、ソ連訪問に出発。
- 12日 ▶与党平等党 LSSP 中央執行委員会、新統一戦線計画のスローガンを決定。資本主義の絶滅、人民政府

- 防衛、大衆動員、官僚主義排除、消費者委員会設置等。
- 13日 ▶バ首相、ソ連との公式会談終了。ソ連は8000万ルーピー相当の海軍用艦船、乗組員訓練の援助を発表。
- 14日 ▶タミール統一戦線の K. P. Ratman 議員、各国議会で拘留中のタミール青年の釈放を要求。
- 15日 ▶観光会社、観光業への免税特典の継続を要請。
- 16日 ▶バンダラナイケ首相帰国。
- ▶コロombo市に午後1時~17日午前6時まで外出禁止令。与党平等党 LSSP 系のセイロン労働連盟 CFL の集会・デモ禁止さる。
- 17日 ▶セイロン労働連盟 CFL、外出禁止令に反論。
- 18日 ▶インド外相 Y. B. Chavan 来島(19日首相と会見、20日帰国)。
- ▶政府書記サービス労組 GCSU、社会主義労組会議 STUC、外出禁止令を批判。スリランカ大学コロombo・キャンパス学生外出禁止令抗議スト。
- ▶首相、自由党指導者と会見。
- 19日 ▶首相、平等党幹部と会見。
- ▶革命的マルキスト党 RMP 書記長 B. Tampoe、外出禁止令は自由党反動分子の平等党攻撃の現われと非難。
- ▶運輸省、協同組合、政府機関の必要物資輸送のため民間トラック200台徴用を命令(25日、民間抗議)。
- 20日 ▶クエート視察団、ゴール漁業施設見学。
- 21日 ▶ティレケラトネ国民議会議長、陰謀事件のジャヤワルデナ提出文書を検討の委員会任命。委員長コベカドク農相、委員ケネマン住宅相、R. プレマダグッサ議員等。
- 22日 ▶1975年予算案 102—19 で第2読会通過。
- 27日 ▶Kalawewa 地区補欠選挙、野党統一国民党の A. M. S. Adhikari、与党自由党候補を破る。
- 28日 ▶首相の親類 B. S. C. Ratwatte 最高裁判事に任命。
- ▶第4回英連邦医療会議終了。
- 30日 ▶灯台返還を英国 Imperial Light House for Sri Lanka と交渉。

12月

- 1日 ▶総理府、1973年来のカンケサントライ補欠選挙延期の緊急規則を未更新と発表。
- 3日 ▶自由貿易区、トリンコマリ、カトナヤケの2地区案を検討中と国防・外務省発表。
- 4日 ▶選挙区割り人口基準を7.5万人から59万人に改正を検討。
- ▶オランダマルチン航空 DC 8機、マスケリオヤで墜落。

6日 ▶1976年非同盟国首脳会談準備の委員会委員任命。

9日 ▶セイロン大学コロomboとビデヤランカラの2キャンパスで、学生・職員は給与、業務に不満で、学園をロックアウト。

10日 ▶バ首相、アジアの一体化 Asian Identity 計画を提唱とジャヤコディ国防外務省閣外相語る。

11日 ▶アヌラ・バンダラナイケ、議会で青年のみから成る一院の追加を提案。

12日 ▶コロombo、ビデヤランカラの2キャンパス閉鎖、学生は13日退出(18日副総長と会見)。

▶サウジ・アラビアと大使交換を決定。

▶スバシンハ工業相、議会で合繊工業の国有化、石油存在確認、産業政策変更を語る。

▶タミール人無国籍者の10月末までスリランカ市民権登録7万9905人、インド登録13万8959人と発表。

▶セイロン・タバコ会社スト解決。

14日 ▶オーストラリア G. Whitlam 首相来島。バ首相と会見、小麦贈与3万トン追加約束。15日離島。

16日 ▶シルバ農園事業相、議会で政府はロンドンでの外資系茶・ゴム会社の株式取引を禁止し、農園事業省に買取権限を与えると答弁。

17日 ▶マームド教育相クエート訪問。

18日 ▶平等党39年記念大会。

▶イランガラトネ商相、会社(改正)法適用免除の13種企業を発表。

▶ペラデニア・キャンパスも授業拒否。

19日 ▶EC から500万ドル援助有望。

▶Tea Board 設立法案公示。

▶コロombo市議会の統一国民党議員、予算案審議拒否。

20日 ▶1971年反乱事件判決。Rohanna 終身刑。

21日 ▶統一国民党年次大会開く。新憲法制定などの草案提出。

▶政府非常(破壊防止)規則、非常(準軍事運動禁止)規則を作成中。

23日 ▶大学問題、理事会に学生代表を加える案を検討。

24日 ▶統一戦線3党、国会議員定数168人に改正の憲法改正案決定。

27日 ▶1975年大学入学3500人の地域別割当数発表。

28日 ▶自由党第23回党大会。バ首相、国有化促進、1977年までの政権担当、1975年食糧危機突破計画を語る。

30日 ▶タミール人学生詩人 K. Kasi Anandan 2年半の拘禁より釈放さる。

▶労組機関合同委員会 JCTUO、1月の24時間スト決定。

▶中小企業、原料の集中輸入に反対。

▶自転車価格統制。

▶農業工地省、60万小作人に150万エーカー国有地を分配すると発表。

参 考 資 料

J. R. Jayewardene の国民主権を破壊する“陰謀事件”調査のため特別委員会を求める動議の提案の説明

統一国民党総裁 J. R. Jayewardene の国民主権を破壊する“陰謀事件”調査のため特別委員会 Select Committee を求める動議の提案の説明（大意）

（1974年3月6日国民議会）

この動議は1月3日の大統領との会見、議会での陳述の結果として出すもので、首相は私との会見後に、情報の不正確さや私が過去に類似した事件でミスしたことを理由として、提案を拒否し、調査は政府閣僚が公安調査局 CID とともに行なわせると回答された。わが党は、議会の特別委員会調査のみが、公平性を保証し、証拠を出す個人の安全を守るという見解であり、首相の案では、その機関は証人の喚問、質問、文書提出、政府と関係の深い人に不利な情報提供者の訟訴免除などの権限がなく、また首相側近者が閣僚高官であることも問題である。

わが党の特別委員会設置の要求は、次の3つの事件に関してである。①Dedigama 地区補欠選挙事件、②Attanagalla サチアグラハ運動での事件、③Anuradhapura サチアグラハ運動に対する計画である。入手した情報によると、これらは個別的なものでなく、慎重に準備された計画の一部を構成しており、軍隊、警察の一部が国民の主権を破壊するような状態を作るため使用されている。この計画をしているものを私は Jana Vegaya(人民勢力)グループと呼ぶ。

デディガマ事件について、わが党は国民議会に討論の動議を出したが、討論はまだされていない。アタナガラ事件について、わが党は警察庁長官 IGP 不信任動議を出したが、これまた議会で討論されていない。私のえた資料では、アタナガラで、軍隊・警察の不当使用をした人は首相の親しいものである。アヌラダプラに関する情報では、計画はもっと危険で幅広いものであることを示している。この故にわが党は特別委員会設置を求めるのである。

1月15日付書翰で首相は私が1962年クーデター計画事件で何もせず、容疑者の就職を助けたと批判されたが、現在の2人の閣僚は1964年3月10日第1次バンダラナイケ内閣が人民統一戦線 MEP の故 P. Gunawardene を

入閣させようとしたのを、クーデターの心配があるとして総督に訴え、同年3月21日に議会停会中に集会を開いた平等党 LSSP の N. M. ペレラ（現蔵相）は政治冒険家のクーデターの危険を説きながら、その後5月に入閣したし、1970年5月7日当時野党だったバンダラナイケ夫人らの統一戦線幹部は、総選挙前に軍隊の政権奪取計画があると総督に訴え、1971年反乱事件後、平等党は、反乱により生じた軍事措置を終らせ、民政に戻らぬ限り、政治的右翼による権力強奪の危険があると声明し、また同党のペレラは1973年12月にチリーのアジェンデの失敗は軍人を入閣させたことであると述べている。

だがスリランカには権力は銃座の上にあるというものがいる。1970年2月セイロン・中国友好協会 Gampaha 支部の報告では、S. D. Bandaranaike（現在反乱事件連座で入獄中）は、議会制の政府に何も期待できぬとし、I. Karannagoda（現在中国大使）は、議会制排除、権力は火砲から生れるという毛沢東理論への追従を述べ、S. J. Walhita, V. L. Karawita も演説した。

私は危険は軍隊・警察の不法使用から生れると申上げる。2つのマルキスト政党员が入閣している現政府も、国民の主権が国民が選ぶ議員による議会を通じて行使される民主制に誓約しており、ペレラ蔵相、共和国憲法、統一戦線綱領も、全体主義に反対を表明している。1971年の反乱を、首相は秘密のジャングルで生じた権力欲のテロ運動と批判し、政府の法と秩序維持努力に議員の協力を求め、また首相は北鮮大使館を閉鎖し、国外退去を命じられた。公安調査局が政府閣僚の行動について、首相と若干の閣僚に行なった報告では、反徒（後に多くは Jana Vegaya に加ったが）は、Maithripala Senanayake、(灌漑相)、F. D. Bandaranaike(行政相)、平等党の N. M. Perera 蔵相、Colvin R. de Silva (農園事業相)を反動派ときめつけ、政府は極右としていた。かれらは騒乱をおこすのを弁護し、グループ中の議員が若干の地域を解放するだろうとし、また首相は上述した閣僚を追放し、自分らを入閣させて、騒乱収束を図らざるをえなくなると考え、首相も極右だが、大衆的人気があるので利用しようと考え、また Anura Bandaranaike (首相の長男)

を悪用した。だがかれらは目的達成に失敗し、首相が急速に軍隊を使って反撃するとは思っていなかった。

若干の閣僚はこの報告を知っていた。政府の事務室でいつも会合していたのは Dharmasiri Jayakody 氏、Karunasena Jayalath 氏、Mohideen 氏、Ariyawansa Pathiraja 氏、カラナコダ氏であり、若干の政府閣僚者は私より以上に知っていた。また1965年から3年も中国におり、中国のため放送をしていたものもいることは、Attygalle 報告に記されている。このグループは1972年まで政府筋から疎外されていたが、Kumar Rupesinghe とその妻 Sunethra (首相の長女) の出現で、盛返した。ルパシンハはロンドンで人民解放戦線 JVP のため活動し、ルパシンハはロンドン刊行の JVP 機関紙 *Ginipupura* (火花) に関係した。かれらの友人で1971年事件で裁判中のものがあり、ルパシンハ夫妻の名前が証人の口から出ても、新聞では載せられなかった。

かれらの最初の仕事は Jana Vegaya 新聞社を作ること、重役にはスネトラと K. L. V. A. Alagiyawanna がいる。1973年3月1日から新聞が出たが、主要広告収入源は政府機関、政府公団で、新聞政府機関紙の役割もしている。この事業には、陸軍省参謀部の安全保障部司令の Anuruddha Ratwatte 中佐 (首相の義兄弟) も関係している。安全保障部の支隊に現場治安部隊 Field Security Detachment (FSD) があるが、これは秘密政治組織で、平服で活動し、隊員は陸軍各連隊から選抜される。本来は防諜機関なのが、デディガマ、アタナガラ事件の時は、サチアグラハ運動を妨害し、国民志願軍 NSR とも組んでいた。ラトワッチはこの地位につく教育資格もなく、専門的軍事試験に合格していないが、家族関係と政治的影響力で志願軍に入ったので、今は積極的に動員されている。かれは Senkedagala 区から自由党候補として立って破れたが、自分を軍事代表の他にセンケダガラ自由党オルグと称している。

Jana Vegaya 紙の編集人は A. パティラジャで、コロンボの中国大使館、新華社に勤務した現中国派で、1971年4月に、現在首相の安全保障責任者の Ganegama に会い、キャンディ路の各警察署の紹介状を貰い、その後警察襲撃の反乱がおこった。

Jana Vegaya 社は一時ローズミード路のルパシンハ夫妻のいる首相私邸にあったが、世間の批判で移転した。1973年12月1日の同紙は反乱事件関係の青年への法律適用は公平でないとして述べた。また政府は反動派を養っているとも述べたことがある。いままで刑務所にはいろんな新聞が配布されていたが、反徒のいる Bogambara 刑務所は *Jana Vegaya* 紙のみとなった。クマール・ルパシンハは反徒収容所を訪問する許可をえている。

中国派の D. ジャヤコディも *Jana Vegaya* 編集局にいる。かれは北朝鮮、タンザニア、ザンジバルにいたことがあり、セイロン放送公社理事もしていた時は、Nattandiya Paunakara Thera とともに革命歌、音楽を作っていた。反乱事件で逮捕されたが、釈放されていま政府所有のレーク・ハウス社の教育部顧問をしている。

ナタンディア・パンナカラ・テロも中国派で、セイロン放送公社で革命歌レコードの監督をしていた。R. ダルマシリはもとビク (在家僧侶) で、放送公社に勤務し、反乱事件中には放送公社の車で Kasagala 高僧を放送局に引出した。いまかれは首相の Bhikker Front のオルグである。また反乱事件で拘留された仲間 Thalwattegedera Gunananda Thera もいる。

H. M. P. モヒデーンも *Jana Vegaya* 派の1人で、公安調査局報告では、かれは北朝鮮大使と国内を旅行し、Bandawawela で *Ginipupura* 紙を配布し、北朝鮮大使のため小切手10万ルピーを現金化したことがある。いまレーク・ハウス社のタミール語紙の面倒を見ている。モヒデーンロ・ジャヤコディらの放送公社理事となって、これを支配する計画は失敗したが、次にレーク・ハウス出版社国有化の目標は成功し、古い幹部は追われ、*Jana Vegaya* 一派が主要地位を占めた。かれらは教育省に侵透し、1973年全島学生ホーム・ガーデン競争を主宰した。またクマール・ルパシンハは前に農業省にあった National Youth Council のメンバーである。ルパシンハ夫婦は首相の側近なので、役人はその命に従っている。かれらの中心機関は、食糧増産運動本部、外国問題委員会 Foreign Affairs Committee などである。スネトラは首相の調整秘書であるが、その任務は何かというと、ある与党メンバーが述べたように、警官に権力者と同じ政治見解をもたせ、3軍をも政治的に従属させるための政治的調整が必要であるという見解に立っている。そして各省庁の文書、通信は調整秘書のスネトラが希望する時は直ちに手交せよという首相命令が出た。

私は口頭、文書、写真から成る証拠を所有しており、これによって、(a)1973年7月9日のデディガマ補欠選挙の時に、同地の警察、トルヒリヤ紡織工場の保安隊が交代させられ、国民志願軍が入り、統一国民党支持者が暴行その他の破壊行為を受け、運動員が拘留され、これらに対する苦情申立てが取上げられなかったこと、自由党候補の運動責任者は政府メンバーとクマール・ルパシンハであったこと、(b)1973年12月9日のアタナガラでのサチアグラハ集会に対し、数日前から A. ラトワッチ中佐、Dayananda de Silva 中佐らの特別連隊が平服で装備をもって進駐し、木を倒し、有刺鉄線で、デモ行進阻止をはかり、当日には私や、Prins Gunasekera, W. Dahan-

nayake 議員, Thondaman (セイロン労働者会議 CWC 委員長) のみが、アタナガラ寺院に立入りを許されたこと、(c)1974年1月8日のアマラダプラでのサチアグラハ集会にも同様な広汎な妨害が計画されたことを立証できる。

私は1970年から Ratna Deshapriya Senanayake と一緒に働いた人の証拠を提出できる。ある証人は政府の一メンバーと Jana Vegaya 派は、自由党副総裁から権力を奪い、野党が民主的に政権を取れる権限を奪う3つの行動コースを計画した。①軍事政権樹立、②総選挙の操作、③選挙の廃止であり、わが党の前総裁 D. Senanayake 死後、首相もこの案を承認したという話であり、政府メンバーが、統一国民党の努力が増大しても、この方法をとればよいのだから驚かないということも聞いた。こうした背後には軍部がいるからで、野党の脅威が高まれば容易に軍事政府設立に走ることを私は覚った。

Jana Vegaya グループは政府各部門に関係し、法律

の精神と字句を無視、軽蔑し、行政権力を乱用している。政府の長たる首相は私の要請に答えてほしい。これら行為の正否、首相とその側近が法を超えた行動ができるか否かは、国民の代表が決定する。国民の選んだ代表から成る議会が国民の主権の行使さるべき機関で、これ以外の立法・行政の権力をもつ機関は不要である。だが現実の政府は首相の一家、ルパシンハ夫妻や Jana Vegaya グループが握り、正式の政府は名目だけである。ルパシンハ、Jana Vegaya グループの背後には全体の主人役がおり、そのなかにはかつて首相が反徒と呼んだものがある。それでかれらは中国大使館と密接な結びつきがある。我々は特別委員会を要求する。

(注) この動議は3月6日99対25で否決されたが、J.R. ジャヤワルデナの提出資料を検討する委員会が、コベカバワ農相を委員長としてできた。

(出所) *Ceylon Daily News*, 1974. 3. 7.

主 要 統 計

第1表 国民総生産と国民総支出	第22表 援助グループ商品援助約束額
第2表 産業別雇用人口と国内総生産	共産圏諸国援助支出額
第3表 主要農作物の生産と輸出・輸入	第23表 中国の対スリランカ援助
第4表 補助食料の生産	第24表 通貨供給量とその増減要因
第5表 農業生産付加価値額	第25表 貿易の推移
第6表 米田所有規模, 1970年	第26表 国際収支の赤字と金融
第7表 土地改革委員会超過土地申告面積	第27表 輸出商品構成
第8表 土地改革分配	第28表 輸入商品構成
第9表 県別, 作物別土地改革委員会収用面積	第29表 地域別, 国別貿易
第10表 工業生産	第30表 主要相手国別貿易
第11表 政府出資産業公社生産, 1973年	第31表 日本の対スリランカ貿易
第12表 民間工業稼働率	第32表 外貨資産
第13表 民間認可工業投資額	第33表 コロンボ市生計費指数
第14表 外資との合弁事業	第34表 最低賃金指数
第15表 財政収入	第35表 労働争議
第16表 各省別予算	第36表 職業安定所求職登録者と就職数
第17表 項目別予算支出	第37表 失業者の性格
第18表 財政赤字とその金融	第38表 大学入学生地域割当数
第19表 政府債務	第39表 1973年スリランカ住宅設備
第20表 スリランカの対外債務	第40表 人種別労働力, 人種別人口への就業, 失業率
第21表 援助純受取り額	

第1表 国民総生産と国民総支出

(単位 100万ルピー)

国民総生産	1971年	成長率	1972年	成長率	1973年	成長率	
国民総生産 {	名目	11,828	1.8	12,671	7.1	15,154	19.6
	実質	9,779	0.9	10,030	2.5	10,383	3.5
1人当り {	名目	927	△0.11	972	4.8	1,144	17.5
	(ルピー) 実質	766	△0.17	770	0.4	784	1.8
国民総支出	1971年	構成比	1972年	構成比	1973年	構成比	
民間消費	8,849	68.6	9,773	70.7	12,203	72.3	
公共消費	1,790	13.8	1,924	13.9	2,043	12.1	
国内固定資本形成	2,140	16.6	2,206	15.9	2,493	14.8	
在庫変動	109	0.8	△88	△0.6	137	0.8	
国内総支出	12,888	100.0	13,814	100.0	16,876	100.0	
海外純所得	△209		△269		△161		
国際贈与	△74		△48		△84		
国民総支出	12,606		13,497		16,630		

ペレラ財政演説は1974年成長率を3.5~5%とする。

(出所) 中銀年報

第2表 産業別雇用人口と国内総生産

	雇 用 人 口 (1,000人) ^{a)}		国 内 総 生 産 (100万ルピー) ^{b)}					
	1972年	1973年	1972年		1973年		実 質 成 長 率	
			名 目	実 質	名 目	実 質	1972年	1973年
農 林 水 産 業	2,037	2,098	4,119	3,478	5,026	3,388	3.0	△2.6
鋳 業	17	19	95	68	324	266	1.3	391.1
製 造 業	388	400	1,728	1,400	2,017	1,417	1.6	12.1
建 設 業	126	131	711	505	802	516	△8.1	9.1
運 輸・通 信	173	179	1,333	988	1,525	1,019	7.3	3.1
商 業	386	397	1,985	1,327	2,455	1,383	0.8	4.2
金 融・不 動 産	29	30	605	448	641	460	2.8	2.6
公 益 事 業	11	11	36	31	39	31	8.3	—
そ の 他	595	557	2,194	1,856	2,436	1,946	4.0	0.4
合 計	3,712	3,823	12,807	10,101	15,265	10,426	2.4	3.2

a) ILO 推定 b) 中央銀行
(出所) 世銀資料, 中銀年報

第3表 主要農作物の生産と輸出・輸入

		1972年	1973年	1973年 (1~8月)	1974年 (1~8月)	1974年 予 想
紅 茶	生産量 (100万ポンド)	471	466	314.0	302.4	—
	輸出量	419	454	302.6	255.2	—
ゴ ム	生産量 (100万ポンド)	309	340	202.9	—	—
	輸出量	286	354	254.8	202.9	—
ココナット	生産量 (100万個)	2,963	1,935	—	—	—
	輸出量	1,258	422	288.4	277.7	—
粳 米	生産量 (100万ブシエル)	62.9	62.9	—	—	78.8 ^{a)}
	(マハ作)	42.3	42.0	—	—	52.8
	(ヤラ作)	20.6	20.6	—	—	26.0
	政府買上量	25.2	22.9	22.4	19.7 ^{b)}	
	輸入量 (1,000トン)	262	327	288.8	229.7	
小麦粉	輸入量 (1,000トン)	324	367	279.5	365.4	
砂糖	輸入量 (1,000トン)	214	166	116.4	34.5	

a) 財政演説 b) 1-10月
(出所) 中銀年報, 月報

第4表 補助食料の生産

作物	単位	面積 (1,000エーカー)		生産量 (1,000単位)	
		1971/72年	1972/73年	1971/72年	1972/73年
クラカン (しこくヒエ)	ブシエル	52.3	52.9	506	541
とうもろこし	"	44.4	49.6	482	574
青エジプト豆	"	8.2	11.2	72	88
ゴマ	"	28.7	33.2	208	296
カツサバ	CWT	167.0	146.0	7,389	6,251
さつまいも	"	36.7	35.9	1,140	1,106
からし	"	5.3	8.3	33	38
こしょう	"	29.3	38.3	252	274
とうがらし	"	57.7	85.4	556	939
赤玉ねぎ	"	16.8	20.9	829	860
落花生	"	11.3	16.2	178	254
ばれいしょ	"	7.5	8.7	552	616
*ボンベイ玉ねぎ	"	0.6	0.5	35	26
*大豆	"	0.4	0.3	3.2	3.8
*ソルガム	"	0.2	2.9	0.6	22.2
*ダール豆	"	—	8.2	—	0.6
*パイナップル	"	4.2	4.9	879	1,728

* 中銀年報
(出所) 世銀資料

第5表 農業生産付加価値額

(単位 100万ルピー)

品目	1970年	1971年	1972年*
茶	806.8	845.7	935.1
ゴム	334.1	255.8	205.1
ココナット	498.0	477.6	469.5
小輸作物	68.6	57.8	68.1
米	1,016.0	857.7	816.7
その他食料	743.8	844.8	1,133.1
タバコ	37.6	45.7	38.5
ベテル・びんろうじゅ実	57.1	63.4	61.1
雑作物	29.8	33.8	45.2
畜産	243.3	258.3	278.3
薪材、林業	201.9	207.9	224.3
魚	170.3	149.1	182.8
合計 (その他含む)	4,399.3	4,274.3	4,612.3
銀行・保険控除	△32.0	△35.0	△43.9
付加価値計	4,317.3	4,239.1	4,656.2

* 予想
(出所) 世銀資料

第6表 米田所有規模, 1970年

(単位 各 1000)

規模 (エーカー)	自作農		地主雇農経営		伝統的小作農		合計	
	保有数	面積 (エーカー)	保有数	面積 (エーカー)	保有数	面積 (エーカー)	保有数	面積 (エーカー)
0.5 以下	210.0	72.0	1.6	0.7	78.1	24.4	289.8	97.1
0.5~1.0	158.2	109.8	2.6	1.3	92.8	59.9	253.6	171.0
小計	368.2	181.8	4.2	2.0	170.9	84.3	543.4	268.1
1.0~2.0	90.4	152.5	1.6	2.1	56.5	97.6	148.5	252.3
2~5	91.9	344.9	1.13	3.3	24.4	91.8	117.5	440.0
5~10	18.0	156.7	0.32	2.0	4.1	34.0	22.4	192.9
10 以上	3.3	84.7	0.15	6.6	1.0	28.4	4.4	119.7
合計	571.8	920.8	7.47	16.0	256.9	336.1	836.2	1,272.9

(出所) 世界銀行資料

第7表 土地改革委員会超過土地申告面積

(単位 エーカー)

県名	耕地						未耕地, 森林, 牧地等	合計
	茶	ゴム	ココナット	ココア	籾米	小計		
コロンボ	9	13,644	35,099	—	3,669	52,421	2,362	54,774
カルタラ	6,576	33,459	2,624	80	2,550	45,289	4,711	50,000
ゴール	12,800	13,020	4,978	—	5,639	36,437	4,922	41,359
マタラ	18,777	11,086	3,211	5	3,199	36,278	6,785	43,063
ハンバントータ	125	288	4,555	—	4,038	9,006	5,753	14,759
キャンデイ	60,085	7,251	2,368	1,196	4,572	75,472	32,211	107,683
マタレ	12,265	13,213	4,118	4,132	853	34,611	24,063	58,674
ヌワラエリヤ	25,905	118	67	—	172	26,262	13,597	39,859
バドラ	24,758	2,665	298	667	534	28,022	24,545	53,467
モネラガラ	1,378	4,155	170	1,281	2,114	9,098	12,333	21,431
アヌラダプラ	—	—	127	—	1,339	1,446	906	2,372
ポロンナルワ	—	—	74	—	437	511	193	704
クルネガラ	541	8,177	100,491	871	9,231	119,314	8,852	128,166
プタラム	—	4,779	37,166	—	3,478	42,423	11,485	53,908
ラトナプラ	23,510	25,485	2,743	13	6,238	57,989	30,291	88,280
ケガレ	16,775	14,803	7,406	156	1,699	40,839	21,177	62,016
バチカロア	—	126	3,960	—	2,043	6,129	1,608	7,737
トリンコマリ	—	—	907	—	852	1,759	1,389	3,148
アムパライ	—	—	2,487	—	1,875	4,362	1,109	5,471
ジャフナ	—	—	5,975	—	1,258	7,233	3,136	10,369
マナル	—	—	343	—	685	1,028	1,208	2,236
バブニア	—	—	1,032	—	1,058	2,090	1,091	3,181
計	203,504	149,299	220,199	8,404	57,533	638,939	203,727	842,666

(出所) 中銀月報 1974年6月号

第8表 土地改革分配 (1974年5月末現在)

諸 受 人	面 積	(エーカー)
国家プランテーション公社 SPC	23,559	} 53,566
Usawasama (高地協同農場開発局)	27,887	
その他の政府系公社	887	
政府各省庁	1,233	
Samhika Janavasa (協同農場)	14,440	} 34,063
多目的協同組合 (賃貸)	10,837	
特別協同組合/開発組合	8,786	
農民間の分配	8,160	} 17,516
農業生産性委員会 APC	180	
民間機関	250	
県・土地改革当局*	8,926	
合 計		105,145

* 再譲渡までの一時的保有 (出所) 中銀月報 1974年6月号

第9表 県別、作物別土地改革委員会収用面積

(単位 エーカー)

(1)県 名 ^{a)}	50エーカー超過エステート		(2)作物名 ^{b)}	収用面積(エーカー)
	収 用 件 数	面積 (エーカー)		
キャンデイ	204	69,584	茶	135,760
ケガレ	138	54,216	ゴ ム	82,944
ラトナプラ	176	60,631	ココナット	115,350
クルネガラ	263	37,028	粳 米	16,270
バドラ	129	39,988	コ コ ア	245
プタラム	152	24,786	カダモン	7,699
バティカロア	12	2,250	混 作	14,513
ヌワラエリヤ	93	25,475	シナモン	777
ジャフナ	18	1,927	焼 畑 地	1,861
マタラ	81	17,379	ジャングル, 未耕地	182,257
ゴール	72	17,631	放棄地(茶, ゴム)	1,701
マターレ	114	28,518		
ハンバントータ	25	4,873		
モネラガラ	32	12,577		
アヌラダプラ	13	1,498		
コロンボ	102	13,570		
アムパライ	6	748		
カルタラ	52	20,045		
マナル	5	439		
バブニア	4	542		
トリンコマリ	6	859		
計	1,695	434,869*	計	559,377

a) 1974.6.27 b) 1974.8.26 * 端数不一致
(出所) Ceylon Daily News.

第10表 工業生産

(単位 100万ルピー)

業 種	生 産 額			構 成 比 (%)		
	1971年	1972年	1973年	1971年	1972年	1973年
食料, 飲料, タバコ	743.0	798.7	919.6	33.7	32.7	34.7
繊維品, 衣料, はき物, 皮革品	306.2	394.5	420.8	13.9	16.1	15.9
木材, 同製品	26.6	30.7	43.0	1.2	1.3	1.6
紙, 同製品	70.3	79.1	101.0	3.2	3.2	3.8
化学品, 石油石炭製品 ゴム, プラスチック品	530.0	563.8	543.4	24.0	23.1	20.5
非金属鉱物製品	176.4	172.9	190.0	8.0	7.1	7.2
卑金属品, 鉄鋼	58.6	67.5	53.2	2.6	2.8	2.0
金属製品, 機械機器	273.5	304.8	347.1	12.4	12.5	13.1
その他	23.1	30.4	33.2	1.9	1.2	1.2
合 計	2,207.7	2,442.4	2,651.3	100.0	100.0	100.0
消 費 財	1,101.2	1,265.0	1,275.9	49.9	51.8	48.1
中 間 財	842.8	866.6	1,060.4	35.2	35.5	40.0
投 資 財	263.7	310.8	315.0	11.9	12.7	11.9

(出所) 中銀年報

第11表 政府出資産業公社生産, 1973年

(単位 100万ルピー)

公 団 名	投 資	生 産	販 売	損 益	輸 出	雇 用(人)
ミ 油 砂 製 精	79.4	148.6	115.3	△35.8	—	2,166
ル ク 脂 糖	32.7	46.4	48.0	△0.4	4.8	924
公 団 〃 〃	132.4	(34.9)	(49.8)	×	—	6,114
〃 〃 塩 粉	78.2	58.1	61.5	3.0	—	1,007
〃 〃 〃	34.0	12.1	13.3	2.1	3.2	523
タ バ コ 造 紙	×	52.3	48.3	7.2	—	179
釀 造 〃	×	0.07	—	×	—	114
織 維 皮 革	400.0	134.4	125.5	6.5	—	7,087
合 板 〃	(19.3)	9.2	14.1	0.7	1.6	993
〃 〃 〃	132.4	(17.9)	(75.1)	(2.5)	—	(2,455)
木 製 印 化 学	28.0	21.1	40.2	△2.5	—	(2,360)
材 紙 刷 学	186.8	50.3	68.3	(11.1)	—	2,685
〃 〃 〃	16.8	(3.4)	(3.6)	×	—	(353)
タ イ ヤ	33.1	5.6	6.3	0.7	—	374
石 ア 肥 陶 セ	100.7	55.4	56.3	4.4	0.4	2,006
ユ ル ベ 油	150.0	277.9	829.3	△52.3	134.4	602
ア 肥 陶 セ	8.7	3.7	3.6	(0.8)	—	233
ユ ル ベ 油	9.2	—	—	—	—	99
ア 肥 陶 セ	80.5	12.8	29.6	7.0	0.9	1,436
メ ン ト	354.4	102.5	104.3	15.0	—	2,739
小 工 業	(25.2)	(11.2)	(11.3)	(△1.2)	—	(1,950)
〃 〃 〃	38.6	4.8	11.7	3.7	7.1	503
〃 〃 〃	296.2	53.2	88.0	12.5	2.1	1,167
〃 〃 〃	47.0	17.7	17.9	△3.1	0.2	1,398
〃 〃 〃	73.8	7.7	13.8	(△8.0)	—	1,307
販 売 局 果 実)	×	×	×	×	—	229
黒 鉛 公 団	×	×	×	×	11.8	1,544

× 不明 () 1972年

(出所) 中銀年報

第12表 民間工業稼働率 (%)

業 種		1972年	過 去 最 高
菓	子	17	24 (1968)
綿	紡	35	52 (")
綿	織	50	74 (")
捺	染	30	37 (1969)
シ	ツ	30	36 (1968)
除	虫	45	83 (1969)
石	鹼	77	100 (1968)
菓	品	53	78 (")
皮	な め	45	75 (1969)
は	き	40	61 (")
刃	物	30	55 (1968)
亜	鉛 鉄	35	28 (1970)
ド	ラ ム	25	114 (1968)
冷	蔵	70	75 (1969)
ポ	ン プ	20	70 (1970)
自	転 車	35	54 (1968)
乾	電 池	25	80 (1970)
プラスチック・パイプ		60	72 (1968)

(出所) 世銀資料

第13表 民間認可工業投資額

(単位 1000ルピー)

業 種	1971年		1972年		1973年	
	単 位	投 資 額	単 位	投 資 額	単 位	投 資 額
食料, 飲料, タバコ	16	1,236	36	1,122	30	2,564
繊 維 品, 衣 類	1	20	189	4,010	113	964
化 学 品	11	1,600	37	2,348	26	1,671
皮革ゴム, 木材, 紙	5	382	43	2,226	22	1,127
非金属鉱, 石油, 石炭	9	357	34	577	10	349
金 属, 金 属 製 品	11	401	10	1,020	20	606
一般機械, 輸送機器	8	429	29	2,622	37	1,919
電 気 機 械・器 具	2	81	7	1,298	8	541
そ の 他	2	103	13	660	27	1,228
計	65	4,609	398	15,883	293	10,969

(出所) 世銀資料

第14表 外資との合併事業 1972—73年認可

(単位 1000ルピー)

プロジェクト	プロジェクト数	外資国籍	外国投資額	総投資額	年間輸出予定
漁業、水産加工	2	日本、シンガポール	1,106	×	24,790—32,700
果実	1	ドバイ	78	×	1,044
家庭用木材製品	1	西ドイツ	257	1,248	1,380
陶磁器	1	日本	4,600	30,360	8,000
電機用陶器部品	1	日本	10,750	17,775	8,064—13,000
化学製品	1	西ドイツ	116	1,772	251
既製服	2	日本、スイス	1,682	14,897	15,700—26,000
眼鏡枠、レンズ	1	ハンガリー	763	3,247	2,167
映画フィルム	2	イギリス、アメリカ	×	×	×
貝殻加工	1	インド	×	65	350—500
観光娯楽施設	1	スウェーデン	481	×	570

× 不明
(出所) 世銀資料

第15表 財政収入

(単位 100万ルピー)

	1973年実計	1974年修正予算	1975年見積り
生産と支出への税	2,564.3	3,132.8	3,183.4
(取引高税)	535.8	570.0	565.0
(タバコ消費税)	341.5	375.0	380.0
(輸入税)	222.0	214.2	200.0
(輸出税)	386.4	686.7	742.3
(F E E C)	673.6	800.0	775.0
(ライセンス税)	57.5	58.0	50.6
(財産移転税)	51.3	56.5	56.5
(専売剰余)	230.0	5.4	17.7
法人所得税	150.0	125.0	164.0
非法人所得税	246.3	176.0	181.0
政府事業収入	324.0	382.9	397.9
(鉄道)	149.8	194.0	197.5
(郵政・電信)	116.8	132.3	134.1
賃料・利子・配当	145.0	121.5	122.1
売却・課金	117.1	92.2	87.8
社会保障拠出	19.7	19.2	19.6
その他經常収入	45.0	47.1	48.3
經常収入小計	3,915.3	4,323.8	4,444.3
	(3,939)		
資本収入	121.2	84.9	80.7
歳入合計	4,036.5	4,408.7	4,525.0
	(4,056.8)		

() は中銀月報 1974年8月号
(出所) 「スリランカ共和国政府1975年1月1日—12月31日収支見積り予算書」

第16表 各省別予算

(単位 100万ルピー)

各 省 名	1973年実計	1974年修正予算	1975年当初案
1. 大 統 領・総 理 府	15.8	20.4	21.0 (0.1)
2. 国 防・外 務 省	291.2	269.1	314.1 (10.1)
3. 計 画 経 済 省	56.9	207.1	154.4 (133.8)
4. 計 画 実 施 省	0.2	0.9	0.9 (0.03)
5. 灌 漑・動 力・道 路 省	468.7	438.9	682.5 (543.6)
6. 商 業・貿 易 省	741.5	625.2	1,148.5 (19.4)
7. 教 育 省	619.3	635.6	729.6 (46.9)
8. 海 運・観 光 省	68.2	79.6	68.2 (17.4)
9. 勞 働 省	12.1	13.3	14.4 (0.5)
10. 行 政・自 治・内 務 省	427.0	439.0	491.9 (38.9)
11. 工 業・科 学 省	122.3	150.8	359.5 (336.0)
12. 大 蔵 省	125.1	1,515.5	1,452.2 (618.7)
13. 運 輸 省	230.8	271.1	449.6 (218.9)
14. 農 園 産 業 省	60.5	194.3	191.4 (186.8)
15. 法 務 省	49.5	52.4	58.3 (1.9)
16. 農 業・土 地 省	335.0	255.4	379.9 (181.9)
17. 水 産 省	15.9	48.5	76.0 (67.8)
18. 住 宅・建 設 省	78.4	78.5	103.3 (78.6)
19. 郵 政・電 信 省	161.1	204.5	204.6 (50.9)
20. 保 健 省	273.5	314.5	342.4 (16.8)
21. 放 送 情 報 省	35.3	50.3	43.0 (3.2)
22. 社 会 事 業 省	35.3	38.8	39.6 (0.02)
23. 文 化 省	6.1	6.8	9.3 (2.9)
24. 議 会・ス ポ ー ツ 省	4.5	4.6	4.9 (0.6)
25. 憲 法 事 務 省	0.2	0.3	0.2 (—)
合 計	3,415.7	5,915.8	7,341.5 (2,571.4)

() は合計中の資本支出
(出所) 第15表に同じ

第17表 項目別予算支出

(単位 100万ルピー)

経常支出	1973年仮決算		1974年承認予算		資本支出	1973年仮決算		1974年承認予算	
	金額	%	金額	%		金額	%	金額	%
1. 行政	579.2	15.3	694.0	17.8	1. 実物資産	611.2	52.7	932.2	63.5
(民政)	434.3	11.5	565.3	14.5	民政	50.7	4.4	54.1	3.6
(国防)	144.9	3.8	128.7	3.3	社会サービス	132.8	11.4	158.9	10.8
2. 社会サービス	856.4	22.6	903.0	23.2	(教育)	38.6	3.3	53.6	3.7
(教育)	563.4	14.9	579.3	14.9	(保健)	36.5	3.1	52.8	3.6
(保健)	261.8	6.9	287.9	7.4	(住宅)	41.7	3.6	39.0	2.7
(その他)	31.2	0.8	35.8	0.9	(その他)	16.0	1.4	13.5	0.9
3. 経済サービス	165.8	4.4	181.0	4.7	経済サービス	418.9	36.1	709.6	48.4
(農業・灌漑)	84.5	2.2	100.7	2.6	(農業・灌漑)	160.0	13.8	330.7	22.6
(通信)	35.6	0.9	30.1	0.8	(水産)	2.8	0.2	28.9	2.0
(その他)	45.7	1.2	50.2	1.3	(工鉱業)	12.2	1.0	21.5	1.5
4. 国有事業総支出	291.7	7.7	303.2	7.8	(商業)	6.5	0.6	8.8	0.6
5. 政府間支出	6.8	0.2	7.8	0.2	(通信)	237.4	20.5	319.7	21.8
6. 移転支出	1,887.9	49.8	1,794.3	46.1	(電力)	—	—	—	—
(補助)	748.2	19.7	630.2	16.2	2. 資本移転	445.0	38.3	448.5	30.6
食糧補助	(692.3)	(18.3)	(584.0)	(15.0)	地方当局	15.3	1.3	15.2	1.0
(公債利子)	514.4	13.6	601.9	15.5	公社	384.4	33.1	395.8	27.0
(年金)	270.1	7.1	279.4	7.2	(農業・灌漑)	144.3	12.4	174.9	11.9
(家計)	65.9	1.7	70.7	1.8	(水産)	7.8	0.7	14.2	1.0
(地方当局)	65.3	1.7	66.8	1.7	(工鉱業)	120.1	10.3	118.2	8.1
(その他)	224.0	95.9	145.3	3.7	(その他)	112.2	9.7	88.5	6.0
					その他	45.3	3.9	37.5	2.6
合計	3,790.6	100.0	3,890.3	100.0	3. 金融資産	104.6	9.0	85.8	5.9
					合計	1,160.8	100.0	1,466.4	100.0

(出所) 中央銀行月報 1974年8月号

第18表 財政赤字とその金融

(単位 100万ルピー)

	1973年暫定		1974年承認予算		1975年財政収支	
1. 歳入計	4,034		4,115		当初歳入見込み	4,525
2. 歳出計	5,448		5,578		追加歳入	265
(経常)	3,857		3,840		(F E E C)	173
(資本)	1,543		1,638		(輸入税)	53
(前貸勘定)	48		100		(取引高税)	40
3. 財政赤字 A	△1,414		△1,463		歳入計	4,790(A)
4. 債務償還	433		559		経常支出見込み	4,770
5. 純資金不足 B	△981		△904		支出節約 2%	△95
6. 金融					追加支出	200
国内非銀行借入れ					(ミルク, 肥料補助)	100
A	251		50		(前貸勘定)	100
B	251		50		経常支出計	4,875(B)
国内市場借入れ					経常不足	△85(C)
A	706		873		資本支出見込み	2,571
B	507		585		減債基金控除	△584
外国金融					支出節約 25%	△497
A	394		540		追加支出	584
B	160		269		資本支出計	2,074(D)
現金収支					赤字 (CTD)	△2,159
A	63		—		金融非銀行借入れ	900
B	63		—		援助見返資金	865
7. 財政の拡張効果	△53		153		プロジェクト援助	230
					追加税収	23
					政府公団納付金	68
					金融計	2,086
					純不足—行政借入れ	△73

(出所) 中銀年報, 1975年財政演説

第19表 政府債務

(単位 100万ルピー)

	1972年末		1973年末		1974年9月末	
	グロス	ネット	グロス	ネット	グロス	ネット
総額	10,263	9,392	11,272	10,173	11,949	10,733
外債	2,337	2,297	2,687	2,643	2,924	2,872
(ポンド債)	78	40	78	45	78	26
(プロジェクト・ローン)	—	691	—	828	—	853
(商品援助)	—	1,666	—	1,780	—	1,992
内債	7,926	7,095	8,585	7,530	9,025	7,861
(ルピー債)	5,103	4,273	5,812	4,758	6,400	5,236
(大蔵省証券)	—	2,325	—	2,250	—	2,150
(中銀借入れ)	—	419	—	456	—	411
(納税証書)	—	78	—	66	—	64

(出所) 中銀年報, 月報

第20表 スリランカの対外債務 1973年12月末 (未支出分含む)

(単位 100万ドル)

	供給者信用	銀行ローン	公債	国際機関 借 款	政府借款	計
オーストラリア	—	—	—	—	—	—
バハマ	4.59	—	—	—	—	4.59
カナダ	1.98	—	—	—	29.92	31.90
デンマーク	—	—	—	—	6.36	6.36
フランス	7.96	—	—	—	17.38	25.34
西ドイツ	12.86	—	—	—	63.39	76.26
インド	2.07	—	—	—	16.58	18.66
イタリア	—	3.40	—	—	—	3.40
日本	14.60	19.62	—	—	34.55	68.78
クエート	0.91	—	—	—	—	0.91
スイス	0.95	—	—	—	—	0.95
イギリス	6.44	0.34	4.44	—	66.92	78.14
アメリカ	14.75	—	—	—	91.94	106.68
世界銀行	—	—	—	53.59	—	53.59
第2世銀	—	—	—	27.04	—	27.04
アジア開	—	—	—	35.24	—	35.24
ブルガリア	—	—	—	—	4.95	4.95
中国	—	—	—	—	54.94	54.94
チェコスロバキア	—	—	—	—	8.00	8.00
東ドイツ	—	—	—	—	25.45	25.45
ハンガリア	—	—	—	—	9.91	9.91
北朝鮮	—	—	—	—	1.00	1.00
ポーランド	—	—	—	—	5.92	5.92
ルーマニア	—	—	—	—	1.69	1.69
ソ連	2.50	—	—	—	45.28	45.28
ユーゴスラビア	0.38	—	—	—	14.62	14.62
合計	70.02	23.37	4.44	115.89	498.85	712.59

(出所) 世銀資料

第21表 援助純受取り額

(単位 100万ルピー)

国別区分	1970/71年		1971/72年(15カ月)		1973年	
	贈与	ローン	贈与	ローン	贈与	ローン
合計	59.9	220.6	74.6	367.0	46.6	220.0
アジア開発銀行	—	9.2	—	22.4	—	19.5
世界銀行	—	△7.7	—	△13.0	—	△12.4
第2世界銀行	—	20.1	—	21.5	—	32.2
オーストラリア	6.0	—	7.1	—	13.1	—
カナダ	18.1	7.5	17.5	22.0	20.4	12.5
中国	7.9	137.7	13.8	82.6	1.4	27.4
イギリス	9.4	11.4	6.4	40.2	0.1	1.3
アメリカ	4.8	34.4	18.1	127.5	—	66.0
ソ連	—	△7.1	—	△9.0	—	△8.5
西ドイツ	5.7	1.5	0.7	11.9	5.1	19.5
ユーゴスラビア	—	△1.3	—	△0.3	—	△0.3
ポーランド	—	0.9	—	△1.6	—	△0.4
フランス	—	1.5	6.7	9.6	4.4	22.1
日本	—	8.2	—	63.1	1.1	18.5
インド	—	4.7	—	11.4	—	6.9
東ドイツ	—	△9.2	0.8	△23.4	—	△7.0
デンマーク	—	3.4	—	5.0	—	6.7
イタリア	—	7.2	—	△2.9	—	△2.0
贈与・借款合計	280.5		441.6		248.6	

第22表 援助グループ商品援助約束額 (1973年9月末現在)

(単位 100万ドル)

	第1～5次計	第6次	第7次	第8次	第9次	計
オーストラリア G	6.1	0.9	1.1	2.0	2.0	12.1
カナダ <L	6.4	2.1	2.4	1.0	1.6	13.5
<G	11.3	3.2	3.2	3.5	2.5	23.7
デンマーク L	2.7	—	2.9	—	—	5.6
フランス <L	22.8	—	7.6	—	7.1	32.5
<G	0.8	0.5	—	1.4	1.5	4.2
西ドイツ <L	21.8	4.1	—	—	12.3	38.2
<G	1.7	1.9	0.1	1.4	3.1	8.2
インド L	16.1	—	7.2	—	6.6	29.9
イタリア <L	4.0	—	—	—	—	4.0
<G	1.3	—	—	—	—	1.3
日本 <L	25.0	8.0	11.6	—	23.2	57.8
<G	0.5	0.3	—	—	0.6	1.4
スウェーデン G	—	—	1.6	0.8	1.7	4.1
イギリス <L	45.2	12.0	0.4	—	3.7	67.3
<G	4.9	2.4	—	—	—	7.3
アメリカ <L	19.9	—	—	—	—	19.9
<PL ⁴⁸⁰	57.1	—	15.4	10.0	15.0	97.5
合計	247.9	35.4	59.5	20.1	70.9	433.8

G:贈与, L:ローン, PL⁴⁸⁰:余剰農産物

共産圏諸国援助支出額 (1973年9月末)

(単位 100万ドル)

区 分	1970年以前	1970年	1971年	1972年	1973年9月	計	未償還
中 国	10.8	8.2	34.0	11.2	1.9	66.1	58.4
東 ド イ ツ	11.4	0.4	0.3	1.7	1.1	14.9	7.8
ポ ー ラ ン ド	1.3	—	—	—	—	1.3	—
ソ 連	20.2	0.1	—	0.3	0.4	21.0	10.1
ユーゴスラビア	2.1	0.2	—	—	—	2.3	0.3
合 計	45.8	8.9	34.3	13.2	3.4	105.6	76.6

(出所) 世銀資料

第23表 中国の対スリランカ援助

(単位 100万ルピー)

年 次	協 定 額	備 考
1957	×75.0	未使用残額17.8百万ルピー 繊維工場用
1958	50.0	使用済み
1962	×50.0	未使用残額29.6百万ルピー, バンダラナイケ記念会館用
1964	20.0	使用済み 10年払い
1970	53.6	米輸入に使用済み
1971	150.0	交換性外貨で供与, 使用済み, 1974年より12年払い
1971	40.1	米10万トン輸入に使用済み
1972	50.0	繊維工場, 砲艦5隻, 船2隻, 地質調査等に使用
1972	250.0	うち100万ルピーは交換性外貨
1973	×米4万トン	
1974	×米3万トン	繰延べ信用

×贈与

(出所) *Far Eastern Economic Review*, Oct. 4, 1974.

第24表 通貨供給量とその増減要因

(単位 100万ルピー)

	1972年末	1973年末	1974年9月
現 金 通 貨	1,445	1,653	1,830
(公衆保有) A	1,202	1,436	1,582
預 金 通 貨	2,582	2,768	2,779
(公衆保有) B	1,279	1,341	1,553
通貨供給量 A+B	2,481	2,777	3,135
〃 増 減	+332	+296	+358
増 減 要 因			
中銀, 市銀外貨資産	+80.5	+350.3	+47.4
中銀国内資産	△312.4	△26.0	△71.0
市銀の政府証券・手形保有	+129.5	△291.0	△200.4
市銀の民間貸出	+426.7	△22.6	+769.9
市銀定期・貯蓄預金	△304.3	+211.5	△150.5
調整項目	△19.2	△6.5	△28.6
政府現金残高	△293.6	+68.0	+137.5

×対政府公社貸出 397.5百万ルピー含む

(出所) 中銀年報, 月報

第25表 貿易の推移

(単位 100万ルピー)

	輸 入 CIF	輸 出 FOB	貿易収支	交易条件 (1967=100)
1970年	2,313	2,033	△281	84
1971年	1,986	1,947	△38	78
1972年	2,064	2,009	△55	75
1973年	2,715	2,617	△98	65
1973年 1—8月	1,678	1,650	△28	—
1974年 1—8月	3,015	2,666	△749	35.6 ^a
	3,178 ^{b)}	2,332 ^{b)}	△846 ^{b)}	...

a) 全年予想 b) 調整数字 (食糧数字で海関統計を修正)

(出所) 中銀年報, 月報

第26表 国際収支の赤字と金融

(単位 100万ルピー)

	1972年		1973年		1974年予想	
輸 出	1,898	(308)	2,346	(368)	3,566	(568) ^{a)}
輸 入	2,153	(349)	2,644	(415)	5,308	(758)
貿易収支	△255	(△41)	△298	(△47)	△1,743	(△190)
サービス収支	△41	(△7)	57	(9)	68	(7)
経常収支(A)	△296	(△48)	△241	(△38)	△1,675	(△183)
資本支払(B)	△995	(△161)	△1,277	(△201)	△999	(△138)
(ロ ー ン)	△125	(△20)	△141	(△22)	△744	(△23)
(供給者信用)	△84	(△14)	△95	(△15)	△459	(△21)
(短期信用)	△570	(△92)	△644	(△101)	△144	(△66)
(民間資本)	△8	(△1)	△5	(△1)
(I M F)	△170	(△28)	△169	(△27)	△161	(△23)
(その他)	△38	(△6)	△223	(△35)	△91	(△4)
赤字計(A+B)	△1,291	(△209)	△1,518	(△239)	△2,674	(△321)
金融(商品援助)	304	(49)	210	(33)	720	(79)
(プロジェクト援助)	98	(16)	125	(20)	155	(22)
(その他援助)	113	(18)	83	(13)
(供給者信用)	52	(8)	240	(38)	432	(14)
(短期信用)	593	(96)	781	(123)	440	(62)
(I M F)	163	(26)	137	(26)	156	(7)
(S D R)	62	(10)	—	—	49	...
(IMF石油資金)	—	—	—	—	257	...
(その他)	118	(20)	55	(9)	—	7
(外貨資産)	△229	(△37)	△125	(△20)	...	—
(誤差)	17	(3)	12	(2)	...	—
金融計	1,281	(209)	1,518	(239)	2,209	(196)
純不足	—	—	—	—	△469	(△125)

() 内は100万ドル a) 世銀予想100万ドル

(出所) 1972年, 73年 中央銀行年報

1974年経済計画省グナセケラ委員会推計 (通商弘報 1974年9月13日号より再引用)

第27表 輸出商品構成

(単位 100万ルピー)

商 品	1971年	1972年	1973年	1973年 1974年 (1—8月)		1974年予想 ^o	
				1973年	1974年		
紅 茶	1,144	1,162	1,261	835.4	847.3	1,462	(+201)
ゴ ム	307	265	592	351.5	568.3	768	(+176)
コ プ ラ	24	52	4	3.6	0.3	} 361	(+216)
ココナット油	149	132	27	26.5	81.0		
乾燥ココナット	103	78	111	42.3	147.2		
3大伝統輸出品計A ^{a)}	1,727	1,649	1,995	1,259.3	1,644.1	2,641	
宝 石 ^{b)}	3	12	141	93.0	69.1	} 976	(+356)
工 業 品	...	51	91	48.6	85.9		
雑 農 業 産 物	129	142	332	111.7	133.5		
輸出計(その他含む) ^{B)}	1,947	2,009	2,617	1,649	2,261	...	
B/A(%)	88.7	82.0	76.2	76.3	73.5	...	

a) 生ココナット除く b) 宝石公社数字はもっと多い c) 1975年財政演説
(出所) 中銀年報, 月報

第28表 輸入商品構成

(単位 100万ルピー)

	1971年	1972年	1973年	1973年 1974年 (1—8月)	
				1973年	1974年
動物, 畜産品	119.6	147.0	122.4	79.8	82.3
植 物 品	547.0	567.6	863.1	603.2	1,368.8
調整食品, 飲料, タバコ	270.6	272.2	342.1	206.2	158.7
鉱 物 品	44.9	52.3	309.9	33.5	490.7
化 学 品	192.8	238.4	276.3	166.4	280.8
人造樹脂, プラスチック	42.1	35.9	37.9	24.8	39.9
紙, 同 製 品	63.0	54.0	57.0	35.0	52.9
織 維, 同 製 品	183.4	192.2	171.2	141.3	197.1
セメント, 土石品	11.9	17.4	11.3	0.3	10.3
金 属, 同 製 品	160.8	171.9	154.8	116.5	121.9
機 械, 電 機	200.3	180.0	226.2	159.3	122.3
輸 送 機 器	71.8	115.1	90.7	66.9	56.8
光学, 医療用具	13.9	12.6	15.6	9.8	9.3
合計(その他含む)	198.6	2,063.6	2,714.7	1,677	3,015
(米)	195	161	270	239.1	541.4
(小 麦 粉)	206	193	453	285.2	766.8
(砂 糖)	244	249	321	186.2	75.5
(肉, 魚, 卵)	72	83	52
(ミ ル ク 品)	47	57	70
(豆)	45	48	31
(肥 料)	59	63	111
(化学品・染料)	77	87	119
(石 油)	26	38	295
(建 築 材 料)	118	121	107
(薬品医療品)	34	41	36

(出所) 中銀年報, 月報

第29表 地域別、国別貿易

(単位 100万ルピー)

地域別国別	輸 出		輸 入	
	1972年	1973年	1972年	1973年
英 連 邦	548.7	671.1	594.5	578.1
非 英 連 邦	1,386.2	1,831.1	1,464.1	2,115.4
EEC	181.1	591.5	249.2	622.0
EFTA	285.9	336.1	265.9	238.3
東 欧	145.1	194.9	81.9	101.9
ECAFE 地域	400.7	627.6	787.2	907.8
イ ギ リ ス	272.7	300.2	222.1	184.5
ソ 連	64.2	63.0	22.9	47.0
中 国	160.1	240.6	95.9	211.3
パ キ ス タ ン	155.0	213.9	83.9	108.9
イ ン ド	11.0	10.6	110.1	80.6
ア メ リ カ	140.5	180.1	158.2	245.7

(出所) 中銀年報

第30表 主要相手国別貿易

(単位 100万ドル)

輸 出	1971年	1972年	1973年	輸 入	1971年	1972年	1973年
総 額	327.3	323.3	403.8	総 額	333.8	334.7	422.4
イ ギ リ ス	55.8	43.0	44.8	イ ギ リ ス	41.5	36.0	28.7
オーストラリア	15.2	11.7	11.5	オーストラリア	19.8	13.7	17.2
カ ナ ダ	7.4	10.3	7.5	カ ナ ダ	6.5	5.7	9.3
イ ン ド	1.7	1.6	1.5	イ ン ド	34.9	17.8	12.5
パ キ ス タ ン	18.5	25.1	33.3	パ キ ス タ ン	11.2	13.6	16.9
ア メ リ カ	27.6	22.7	28.0	ア メ リ カ	16.9	25.6	38.2
西 ド イ ツ	12.5	11.6	18.1	西 ド イ ツ	23.4	17.4	18.1
フ ラ ン ス	2.1	フ ラ ン ス	12.8	11.8	32.9
日 本	11.0	9.5	18.6	日 本	28.5	82.8	36.6
南 ア フ リ カ	12.2	11.8	13.2	南 ア フ リ カ	0.4
中 国	30.3	25.9	37.4	中 国	27.0	15.5	32.9
ソ 連	16.3	10.4	9.8	ソ 連	10.7	3.7	7.3
(共 産 圏)	55.0	36.4	47.2	(共 産 圏)	45.5	19.2	40.2

(出所) IMF, *Direction of Trade Annual 1969-73*.

第31表 日本の対スリランカ貿易

(単位 1000ドル)

	1971年	1972年	1973年	1974年1～8月
輸出計	34,528	28,561	26,038	30,454
繊維品	5,526	3,293	3,247	3,313
化学品	7,311	7,505	7,785	10,834
金属品	8,951	3,237	4,752	3,205
機械	8,166	11,124	7,170	7,601
輸入計	19,060	22,795	36,698	17,232
えび	53	253	904	...
紅茶	6,174	4,650	4,799	...
ゴム	1,226	683	1,902	...
繊維原料	1,610	1,658	2,169	...
チタン	1,494	1,556	1,880	...
黒鉛	757	339	501	...
宝石	4,764	10,462	18,499	...

(出所) 通産省「通商白書」、大蔵省「外国貿易概況」

第32表 外貨資産

(単位 100万ルピー)

	1971年	1972年	1973年	1974年8月	1974年10月 ^{a)}
外貨資産計	486.1	726.7	851.2	868.1	(78)
(減債基金除く)	(444.0)	(627.0)	(801.2)	(816.1)	...
政府—政府機関	62.7	121.0	74.0	73.3	(10)
中央銀行	238.2	285.4	480.5	416.8	(68)
商業銀行	185.2	320.3	296.7	378.0	—

a) IMF 資料 (100万ドル)

(出所) 中銀月報

第33表 コロンボ市生計費指数 (1952=100)

	1972年	1973年	1972/1973年 変化 %	1973年		変化 %
				1974年 (1～9月平均)		
総合	150.8	165.4	+9.7	162.3	183.2	+12.9
食料	147.5	164.8	+11.7	161.8	186.2	+15.1
衣料	163.4	186.1	+14.0	184.0	203.2	+10.4
光熱費	145.9	164.4	+12.7	159.4	219.5	+37.7
家の賃	109.8	109.8	—	109.8	109.8	—
その他	169.4	170.0	+0.3	169.8	177.5	+4.5
国産品	161.4	167.8	+3.8	166.8	174.7	+4.7
輸入品	136.6	162.5	+19.4	156.3	191.3	+22.4
輸出品	140.6	171.9	+22.3	167.0	248.6	+48.9

(出所) 中銀年報, 月報

第34表 最低賃金指数 (1952=100)

		1972年	1973年	1972/73年 % 変化	1973年 (1~9月)	1974年	変化 %
民間総合	名目	156.9	169.9	+ 8.2	164.8	208.8	—
	実質	100.7	102.7	+ 1.9	101.6	113.9	—
(農業)	名目	148.5	168.1	+13.6	161.6	206.2	+27.6
	実質	98.4	101.5	+ 3.1	99.5	112.5	+13.1
(商工業)	名目	181.4	199.7	+10.0	193.9	222.1	+14.5
	実質	120.3	120.4	+ 0.8	122.5	127.3	+ 3.9
政府部門	名目	171.7	170.1	+ 2.5	176.5	206.8	+17.2
	実質	113.8	108.8	△4.5	108.6	110.0	+ 1.3
政府教員	名目	141.2	144.3	+ 2.1	142.4	162.2	+13.9
	実質	93.6	87.3	△6.7	87.8	86.3	△1.7

(出所) 中銀年報, 月報

第35表 労働争議

	1971年	1972年	1973年
争議件数	157	187	238
(エステート)	125	165	215
参加労働者 (1,000人)	91	55	94
(エステート)	51	53	90
喪失労働日 (1,000日)	512	298	390
(エステート)	274	273	360

(出所) 中銀年報

第36表 職業安定所求職登録者と就職数

(単位 1000人)

		1971年	1972年	1973年	1974年6月
技術者, 事務職	登録	96.3	89.2	86.4	88.5
	就職	0.6	0.6	0.6	...
熟練労働者	登録	42.6	43.2	43.7	44.6
	就職	0.8	0.5	0.4	...
半熟練労働者	登録	99.5	101.5	107.4	112.1
	就職	0.4	0.6	0.4	...
未熟練労働者	登録	198.9	211.4	232.9	242.1
	就職	1.7	1.5	1.4	...
合計	登録	437.4	445.4	470.4	487.3
	就職	3.6	3.3	2.6	...

(出所) 中銀年報, 月報

第 37 表 失業者の性格 (1971年)

年 齢 別		学歴別 (1,000人) %	
(1,000人) (%)		合 計	796.2 100
合 計	796.2 100	未 就 学	101.3 13
10~14歳	31.2 4	グ レード 9	441.9 56
15~19 "	202.5 25	ま だ	
20~24 "	278.0 35	普 通 コース	234.9 30
25~34 "	172.7 22	修 了 まで	
35~44 "	54.0 7	高 等 コース	11.3 1
45~54 "	47.9 9	修 了 まで	
55歳以上	9.9 ...	専 門 学 科	6.8 1

(出所) 世銀資料

第 38 表 大学入学生地域割当数 (単位 人)

地 区	1974年央 人口(%)	学 生 割 当		
		医 学 生 物 学	理 学	人 文
コ ロ ン ボ	20.54	751	803	2,241
ジ ャ フ ナ	5.76	398	575	609
キ ャ ン デ イ	9.77	145	124	1,140
ゴ ー ル	5.91	114	161	998
マ タ ラ	4.92	55	60	959
ク ル ネ ガ ラ	8.17	54	76	1,348
カ ル タ ラ	5.77	62	120	710
ケ ガ レ	5.31	47	39	765
マ タ レ	2.47	35	37	193
チ ラ ウ	2.92	21	38	274
バ チ カ ロ ア	1.96	19	33	96
ラ ト ナ プ ラ	5.14	16	19	474
バ ド ラ	5.0	14	19	218
タ ン ゴ ー ル	2.65	14	19	358
ト リ ン コ マ リ	1.42	13	19	73
ア ス ラ ダ プ ラ	2.8	9	8	286
ヌ ワ ラ エ リ ヤ	3.65	7	14	281
バ ブ ニ ヤ	0.69	12	5	51
ポ ロ ナ ル ワ	1.13	7	6	88
ア ム パ ラ イ	2.11	2	8	128
マ ナ ル	0.59	4	4	33
モ ネ ラ ガ ラ	1.34	3	5	129

(出所) Ceylon Daily News, 1974. 12. 28.

第 39 表 1973年スリランカ住宅設備

(対世帯数 %)

	都 市	農 村	農 園	コロンボ市	全 島
便 所	60.9	56.4	70.6	39.3	58.7
水 道 管	39.1	43.6	29.4	60.7	41.3
電 力	36.4	3.3	81.9	70.6	17.5
ミ シ ン	13.1	0.7	5.7	20.2	3.5
ラ ジ オ	32.0	2.5	3.2	47.9	8.0
炊 事 具	38.6	24.8	14.2	38.7	26.2
冷 藏 庫	39.5	23.4	14.0	46.0	25.4
電 話	26.4	3.5	3.0	38.0	7.6
1室当り人数(人)	7.0	2.2	1.1	11.7	2.9
	4.9	0.5	0.8	4.9	1.3
	1.0	0.1	0.6	0.6	0.3
	1.72	1.72	2.4	—	1.77

(出所) 中央銀行, 1973年消費者金融調査

第40表 1973年人種別労働力(A), 人種別人口(B)への就業, 失業率(%)

		就 業(1973年)				計	失 業	
		自 営	使用主	従業員	無給 家族労働		1963	1973
キャンデイ・シンハラ人	A	32.6	1.2	33.3	9.4	77.0	12.7	23.0
	B	10.0	0.4	10.2	3.0	23.6	3.6	7.0
低地シンハラ人	A	23.1	1.0	42.3	3.5	69.9	17.5	30.0
	B	8.2	0.4	15.0	1.1	24.7	5.4	10.6
セイロン・タミール人	A	24.2	0.9	50.6	6.6	82.3	11.6	17.7
	B	7.2	0.3	15.1	1.9	24.5	3.5	5.3
インド・タミール人	A	2.4	0.5	84.3	0.5	87.7	6.7	12.3
	B	1.3	0.2	43.0	0.3	44.8	3.7	6.3
ム - ア 人	A	34.4	3.2	38.3	2.8	78.7	14.9	21.3
	B	8.8	0.8	9.8	0.7	20.1	4.0	5.4
マ - レ - 人	A	—	—	56.5	—	56.5	2.8	43.5
	B	—	—	14.6	—	14.6	0.7	11.2
バ - ガ -	A	12.1	3.0	63.6	—	78.7	21.9	21.2
	B	3.6	0.9	18.9	—	23.7	5.9	6.3
そ の 他	A	—	—	71.4	—	71.4	—	28.6
	B	—	—	22.7	—	22.7	—	9.1
計	A	23.5	1.1	46.3	5.1	76.0	13.8	24.0
	B	8.0	0.4	15.7	1.7	25.8	4.4	8.1

(出所) 中央銀行, 1973年消費者金融調査